

KOKUGAKUIN  
UNIVERSITY  
140th 1882-2022



令和3年度

# FD推進助成（甲）事業 成果報告書

教育開発推進機構 教育開発センター

もっと日本を。もっと世界へ。



國學院大學



# 目次

巻頭言 .....	1
この報告書について.....	2
令和3年度「FD推進助成（甲）事業」採択一覧.....	3
○ 収録資料について（注記） .....	4
I. 文学部.....	5
事業申請書.....	6
中間報告書.....	7
事業報告書.....	9
成果報告会資料.....	13
II. 法学部.....	18
事業申請書.....	19
中間報告書.....	20
事業報告書.....	22
成果報告会資料.....	26
III. 経済学部.....	35
事業申請書.....	36
中間報告書.....	37
事業報告書.....	39
成果報告会資料.....	43
IV. 神道文化学部.....	52
事業申請書.....	53
中間報告書.....	55
事業報告書.....	57
V. 人間開発学部.....	61
事業申請書.....	62
中間報告書.....	63
事業報告書.....	65
成果報告会資料.....	69
参考資料.....	74

巻頭言

## 令和3年度「FD推進助成（甲）事業」成果報告書刊行にあたって

國學院大學 教育開発推進機構

教育開発センター長 石川則夫

令和3年度も前年同様新型コロナウイルス感染状況は一向に終息せず、感染者数が山となり谷が見えても変異株に襲われるという波状攻撃が第6波にまで及んでいます。オンライン授業が習慣となりつつ、なんとか入試を乗り切った年度末でありましたが、学生、教職員の感染者も連日更新が続いております。

さて、この困難な状況下においても各学部の「FD推進事業」は1年間を通してほぼ計画通りに実施し、ここにその成果を発表することが出来ました。各学部の実務担当者にあってはひとかたならぬご苦勞があったことと思われまじ、さらに関係各位のご協力があつたればこそと、改めて感謝申し上げます。

令和3年度は大学全体の緊縮財政状況を鑑み、例年それほどの申請を見ないことから（乙）事業（グループによるFD推進事業）を見送ることとなりました。これは、従来の「特色ある教育研究」を受け継ぐ事業でありましたので、大変残念なことでありましたが、幸いにも令和4年度には復活を許可していただきました。そして、令和4年度は本学にとって6番目の学部となる観光まちづくり学部が発足し、その初年度ということになりますが、新学部の「FD推進事業」も同時にスタートとなりました。文理融合の新領域を開拓していく新しい学問の授業実践とFD活動とが両輪の如く動き出すところに期待したいと思います。

さて、令和3年度の成果報告書をご覧いただければ分かりますように、5学部ともに、授業改善、現行カリキュラム改善を目標とした分析、考察を掲げ、中には外部評価という第三者からの批判検討を加える試みを実施したところもあります。このように各学部が主体的に自らの内部状況を相対化してみること、そこから将来へ向けての学部の進路を見定めていくという姿勢は、今や欠くことが出来ない動きと定着して来たように思います。

願わくば、こうした各学部のFD活動への取り組みが、カリキュラムや授業のみではなく、学部全体のグランドデザインへの提言ともなりますことを念じております。

## この報告書について

國學院大學 教育開発推進機構・教育開発センター

本報告書は、「FD 推進助成（甲・乙）事業」の実施状況報告と成果の共有を目的として、事業申請・中間報告・最終報告に至るプロセスで作成された諸報告書類と、年度末に開催される「成果報告会」における資料等を取りまとめて作成されたものである。

本学の「FD 推進助成（甲・乙）事業」は、学内における、教育力向上・授業改善等を目的として実施される様々な取組み（FD 推進事業）の予算的支援を目的と例年実施されており、①申請のあった学部を対象として、100万円を上限として助成を行う「甲事業（学部FD推進事業）」と、②学部・学科の垣根を越えた教員グループによる取組みを助成する「乙事業（グループによるFD推進事業）」から構成される。

令和3年度事業募集に際しては、コロナ禍の影響による学内状況と、学内一律の予算削減の必要性に鑑み、FD助成事業の予算規模の圧縮を図るため、令和3年度限定の時限措置として、以下の方針が取られた。

- ① グループによるFD推進事業（乙事業）は、令和3年度の募集を休止する。
- ② 学部FD推進事業（甲事業）については、各学部の予算上限額を100万円→80万円に圧縮する。
- ③ 例年、事業の審査にあたっては、過年度の予算執行率が連続して低い学部については申請上限額を引き下げる措置をとっていたが、令和2年度はコロナ禍の影響で各学部・グループとも所期の計画進行が困難となっていることに鑑み、令和3年度事業の審査に際しては、過年度の執行額は参照しない。

その上で、令和2年11月～令和3年1月にかけて新規事業の募集を行い、各学部より提出された申請を集約して、令和3年2月の教育開発センター委員会にて審査を行った。その結果、甲事業については最終的に5学部からの申請を全て採択した。

その後は、9月の教育開発センター委員会での中間報告を経て、令和4年3月7日には、令和2年度に引き続きオンラインで開催された「成果報告会」において、各学部より事業の実施報告と成果の発表が行われた。最終的に、事業報告書・各種資料の提出を受けて無事に事業を完了した。

これらの事業報告書・成果資料等は、学部・グループより公開が可能として提供されたものについては、全て本報告書に収録している。



## 令和3年度「FD推進助成（甲）事業」採択一覧（※令和3年度は乙事業を休止）

（令和3年2月17日 令和2年度 第5回教育開発センター委員会にて審議・承認）

※職名は申請当時のもの（実務担当者については、年度更新に伴い変更された場合は変更後の担当者を記載）

※申請額については、甲・乙ともに、中間報告段階で減額補正等により変更が生ずる場合あり

項目	詳細
申請学部	文学部
事業名称	カリキュラムおよび授業改善の基本方針検討
申請者	石川 則夫 学部長
実務担当者	神長 英輔（文学部史学科教授）
申請額	600,000
申請学部	法学部
事業名称	法学部新カリキュラムの実効性の検証
申請者	一木 孝之 学部長
実務担当者	藤嶋 亮（法学部法律学科教授）
申請額	665,000
申請学部	経済学部
事業名称	経済学部「基礎演習A・B」における外部評価を用いた授業改善
申請者	橋元 秀一 学部長
実務担当者	宮下 雄治（経済学部教授）
申請額	770,000
申請学部	神道文化学部
事業名称	学生アンケート・学力調査に基づく、令和3年度の状況に即した授業改善検討
申請者	西岡 和彦 学部長
実務担当者	柏木 亨介（神道文化学部神道文化学科助教）
申請額	749,000
申請学部	人間開発学部
事業名称	学部将来構想に基づく学部カリキュラムの点検・整備
申請者	成田 信子 学部長
実務担当者	坂本 正徳（人間開発学部初等教育学科教授）
申請額	400,000

\*申請総額 3,184,000 円

### 【注記】

- 第3回教育開発センター委員会（2020.9.16）の決定に基づき、令和3年度の時限措置として、各学部の申請額上限を80万円とした。
- 第3回教育開発センター委員会（2020.9.16）の決定に基づき、令和3年度の時限措置として、審査に際して過年度の予算執行率・執行状況は参照しないこととした。
- 第3回教育開発センター委員会（2020.9.16）の決定に基づき、令和3年度の時限措置として、「FD推進助成（乙）事業（グループによるFD推進事業）」の募集は休止することとした。

## 収録資料について（注記）

本報告書に収録した資料は、以下の通りである。これらの資料は、原則として、学部・グループより提出された様式書のデータ版をPDF化したものである（※）。

また、①担当者の個人情報等に係る箇所、②学部・グループ等の要望により学外非公開とした箇所については、収録にあたり一部削除・編集を施している。

※令和3年度はグループによる事業申請はなく、学部のみ事業を実施

### 1) 学部 FD 推進事業・グループによる FD 推進事業 事業申請書

- ・事業概要・予算計画に関する諸様式と添付資料のうち、事業概要部分を収録。

### 2) 学部 FD 推進事業・グループによる FD 推進事業 中間報告書（中間報告部分）

- ・中間報告・減額補正申請に関する諸様式と添付資料のうち、中間報告部分を収録。

### 3) 学部 FD 推進事業・グループによる FD 推進事業 事業報告書（+成果報告会資料）

- ・「FD 推進助成（甲・乙）事業 成果報告会」報告資料、および学部からの提出資料、学部・グループから提出された「事業報告書」について、原則としてその全体を表示。
- ・ただし、学部・グループからの要望により、概要部分のみの掲載、もしくは一部の実務上の記述について除外した箇所がある。

以上

FD 推進助成（甲）事業〔学部 FD 推進事業〕

## I. 文 学 部



## 令和3年度「FD推進助成（甲）学部FD推進事業」申請書

令和 3年 1月13日提出

申請者氏名 (学部長申請)	文学部長 石川 則夫	㊞
課題名	カリキュラムおよび授業改善の基本方針検討	

**事業の概要（計画期間全体）（各400字程度）**

○目的：現状認識を踏まえた事業の目的  
文学部独自の授業評価アンケートを行う。一昨年度（平成31年度／令和元年度）において、平成25～30年度に継続的にやってきた文学部独自のアンケートデータの集計を行った。それを踏まえて各学科および文学部全体の状況分析を行い、過去五ヶ年のFD事業の成果や経年的傾向を確認した。現在各学科においてカリキュラム改定に取り組んでいる最中であり、その成果や影響について継続的な調査が必要とされるところから、昨年度から三ヶ年を目途にして、文学部独自の授業評価アンケートを継続して行うことにした。今年度は二年目となる。調査結果は学部内で共有し、カリキュラムおよび授業改善を具体的におこなうための検討材料とする。

○内容：目的を達成するために、どのような事業を実施するのか。  
①文学部独自のアンケート（「FDアンケート」の実施） ②研修会の実施

○計画：どのような計画で、当該事業を実施するのか。  
①アンケート：前期中の5-6月頃にアンケート項目や実施方法を文学部教務委員会で審議・確定する。継続的なデータ分析を目的とするため基本的にはこれまでのアンケート項目を引き継ぐが、現状に即して文言の修正や新たな項目を付加する可能性がある。後期開始時の9-10月頃にはアンケートを実施し、そのデータ分析を業者に委託して行ってもらう。②研修会：分析データに基づいて、令和3年度内に研修会を実施する。また、アンケート調査によって浮かび上がった本学独自の状況を、戦後日本の大学教育をめぐる歴史的状況に照らし合わせて考察する。特に、人文系の学士課程教育にどのような教育が求められているのか、掘り下げて考察したい。なお、予算はアンケートの委託費として600千円（業者によるデータ分析結果報告・研修会費用を含む）を申請する。

○点検・評価：本事業の実施状況並びに成果をどのように点検・評価するのか。  
本事業の成果は、研修会を通した調査結果の学部内共有によって実際にどれくらいカリキュラムや授業の改善が成されたか、によって点検・評価される。カリキュラムや授業改善の程度は、過去に実施されたアンケートのデータに基づいて学生のカリキュラム満足度等の経年比較を行うことによって測定されることになる。五ヶ年の総括分析、および昨年度アンケートの結果分析によって明らかになった各学科の問題点にどう取り組み、どう改善策を講じていくかについて、策を検討し、成果を現実化・具体化することに努めていきたい。

○改善・期待される効果：今後の当該学部の教授法や授業改善にどのように役立つことが想定されるか。具体的に記述してください。  
①アンケート：各教員が実感として持っているカリキュラムや授業の質（長所ならびに問題点）を、授業を受ける学生の視点および数量的データとして比較分析ができる。この作業によって、教員側からは気づきにくい問題点や変更の必要な点が明らかになるきっかけとなる。また、継続的にデータの蓄積をしていくことによって、一貫して見られる傾向が判明するであろうし、学生側の変化しつつある要望なども浮かび上がる可能性がある。  
②研修会：授業改善のための具体的な課題を学部内で広く共有する。また、日本の大学（特に人文科学系の私立大学）の学士課程教育が直面している課題に照らし合わせて、本学の抱える問題が明らかにされることで、カリキュラムおよび授業改善のための検討課題がより明確かつ具体的になっていく。

○汎用性（波及効果）：成果を全学で共有することで、当該学部学科を超えて、本学学士課程教育全体または本学教員の職能改善にどのような効果をもたらすことが想定されるか。  
文学部独自アンケートの質問項目は学部固有の内容を含んだものが多い。しかし、アンケートを通じて、カリキュラムや授業改善のための材料を獲得するという本事業の形態や成果は、全学で共有できるものがあると考え。特に、学生の意見を踏まえながら授業改善を行っていくこと、そして学部のポリシーを教員と学生との間で共有することなどの点は、全学的に共有性が高い事柄であると考え。

○経費の妥当性・必要性：教育研究費支出、人件費支出、設備関係支出のそれぞれについて、申請する事業計画と関連して妥当性と必要性を記述してください。  
本事業の支出は、アンケートの委託費からなる教育研究費支出のみである。昨年度よりアンケートをK-SMAPYIIを通じたオンラインアンケートとしたところ、回答数は1000件程度となり、平成30年度までのアンケート回答数1200件程度（配布1500件）を下回ったが、アンケート結果の精度を高めるためにデータ数を一定に保つ必要があるため、回答数をあげていくことを目標とする。令和3年度は600千円程度の支出が見込まれる。

事業の実務担当者 (教員)	笠間 直穂子（文学部外国語文化学科／准教授）
------------------	------------------------

## 令和3年度「FD推進助成（甲）学部FD推進事業」中間報告書

令和3年9月7日提出

事業申請者 (学部長申請)	文学部長 矢部 健太郎	①
課題名	カリキュラムおよび授業改善の基本方針の検討	

## ■事業の進展状況

令和3年4月から報告時点（9月末）までの当該申請事業の進展状況について、申請書に記載した「目的」「内容」「計画」「役割分担」を考慮しつつ、いつ、どこで、だれが、何を実施したかを考慮して、その概要を簡潔に説明してください（枠内書式自由）。

◎ なお、学部教員全員を対象として検討会等を実施した場合には、その日時と参加人数を明記してください。

今年度は、昨年に引き続き、①文学部独自のFDアンケートをおこない、②アンケート結果を基にした研修会をおこなう。

①については、6月と7月の文学部教務委員会でアンケート項目、実施方法、スケジュールを審議し、確定した。新型コロナウイルス感染拡大状況に考慮し、昨年に引き続き、K-SMAPYIIを用いたウェブ上のアンケートとしておこなうことに決定した。

7月から8月にかけて文学部資料室（小柳）、教育開発推進機構事務課（富永）、文学部教務委員（神長）の三者がメールでアンケートの内容と労務委託申請書の内容を調整し、確認した。神長がアンケート集計・分析の労務委託申請書を8月下旬に教育開発推進機構事務課に提出し、現在は教育開発推進機構事務課が業者選定の手続きを調整中である（9月末に業者選定会議を実施予定）。

8月中に神長が入力マニュアルの作成を完了し、現在は文学部資料室がK-SMAPYIIへの入力作業を進めている。アンケートは昨年と同時期の10月7日木曜から10月20日水曜に実施予定である。その後、アンケートのデータを10月末に業者に送る。業者によるデータ分析結果の納品は11月末を予定している。

②の研修会は、業者によるアンケート集計後、および教務委員会によるデータ分析結果の検討後の2月上旬におこなう予定である。

(以上・敬称略)

## ■事業に関する変更点

現在までの進展状況から、申請書に記した「計画」「役割分担」「点検・評価」「改善（期待される効果）」に変更が生じる見込みであれば、その理由とどのような変更を見込まれるかについて簡潔に記述してください（枠内書式自由）。

予算、上記のアンケートおよび研修会、その他の点については申請書に記した当初の計画通りであり、変更はない。

## ■経費の執行状況 ※いずれかに○を付けて「その理由」を記述してください。

当初計画どおりの見込み

減額補正を申請する見込み

\* その理由 (減額補正を申請する場合は、必ず記入してください。)

事業実務担当者名(教員)	神長 英輔 (文学部史学科/職位 教授)
--------------	----------------------



## 令和3年度「FD推進助成(甲)学部FD推進事業」事業報告書

標記のことについて、以下のとおり報告いたします。

学 部 名	文学部
事 業 名	カリキュラムおよび授業改善の基本方針検討
令和3年度 実務担当者名	神長 英輔
<b>事 業 の 概 要</b>	
<p>以下、<u>本年度実施した推進事業の概要</u>について、申請時に提出した「学部FD推進事業」事業申請書の「目的」「内容」「計画」を参照しつつ、具体的に記入してください。</p> <p>文学部では、2014（平成26）年度から2018（平成30）年度にかけて、独自の授業評価アンケートを実施し、2019（平成31・令和元）年度に5年間のアンケート結果を検討して総合的な傾向を確認するとともに、各学科および文学部全体の状況を分析した。各学科は2019年度からカリキュラムの改定を続けており、その成果や影響について継続的な調査が必要とされること、また、カリキュラム改定とは別に、カリキュラムおよび授業のさらなる改善を目指す必要があることから、2020（令和2）年度から3年間の予定で文学部独自の授業評価アンケートを継続して実施することにした。</p> <p>2021（令和3）年度は、昨年度に続き、オンライン（K-SMAPYII）でアンケートを変更した。文学部教務委員会では、令和3年度の第3回委員会（6月2日）と第4回委員会（7月7日）で昨年度の結果を踏まえてアンケート項目を修正・追加した。</p> <p>文学部資料室によるアンケートの作成作業と並行して、9月21日にはアンケートの分析を業者に依頼するための見積会を実施し、その結果、株式会社グループワークスに作業を委託することを決めた。</p> <p>アンケートは2021（令和3）年10月7日から実施した。当初は20日に終了予定だったが、19日の時点でアンケートへの回答率が2割を下回っていたため、文学部教務委員会の承認を経て期間を10月31日まで延長した。延長の結果、最終的な回答率は25.3パーセントとなった。</p> <p>アンケートの終了後、データを委託業者の株式会社グループワークスに送付し、実務担当者間で連絡と調整を重ねた末、11月26日に最終的な調査報告書を受領した。この報告書は第8回委員会（12月8日）で検討され、文学部各学科のカリキュラム・授業改善に向けた資料として各学科に配布された。</p> <p>文学部教務委員会は2022（令和4）年2月9日に文学部の教務委員・教務部委員と担当の教務課課員を対象としたオンライン研修会を実施した。研修会には委託業者の担当者である吉田将夫氏が講師として招かれ、参加者は吉田氏からアンケート結果の解説を受け、質疑応答を重ねた。この研修会によって参加者はアンケート結果から推定される学生の満足度についての全体的な傾向、各学科別の傾向、分析の方法、今後とのアンケート実施方法の改善点などについての適切な理解を得ることができた。</p>	

## 事業の結果

【目的】年初計画で設定した目的は達成できましたか？（または「今後達成できるか？」）（いずれかにチェック☑）

十分達成できた（できる） 若干の計画修正の上達成可 大幅な修正の上達成可 達成できない

【内容】年初計画で設定した事業内容は適切でしたか？（いずれかにチェック）

適切であった 概ね適切であった あまり適切でなかった 適切でなかった

【点検・評価・共有】点検・評価を行い、その結果を学部教員全員で十分に共有・検討しましたか？

十分な点検・評価・共有ができた 一定の点検・評価・共有ができた

点検・評価・共有のどれかが不十分であった 点検・評価・共有のほとんどが不十分であった

以下、**本年度実施した推進事業の結果**について、申請時に提出した「学部FD推進事業」事業申請書の「目的」「内容」「計画」「点検・評価」及び上記の自己評価（チェック項目。特に【点検・評価・共有】については必ず言及）に照らして記入してください。

### ○目的

今年度は昨年度の授業評価アンケートの結果を踏まえ、文学部教務委員会で時間をかけてアンケートの項目を修正・追加した上で2年目の授業評価アンケートを実施することができた。今年度のアンケートでは、3か年の計画の当初に予定していたカリキュラム改定の効果と影響に加え、遠隔授業などの授業実施形態に対する学生の満足度についても一定の傾向を推定することができた。

### ○内容

#### (1) 文学部独自の授業評価アンケート

今年度は昨年度とほぼ同じ要領でアンケートを実施したため、昨年度の問題点を改善しつつ、順調に実施作業を進めることができた。ただし、昨年度に引き続き、アンケートへの回答数は伸び悩み、最終的な回答率（回収率）は対象とする文学部学生全員の約4分の1だった。研修会でも回答率向上の方法が検討された。専門家である委託業者の助言では、回答率の低下を実施方法（K-SMAPYII）のみに求めるのは適切でなく、答えやすい項目数にする（項目数を増やしすぎない）、回答に複雑な条件を設けないようにするなどの工夫をする必要があるとのことだった。今回の回答率は統計学的にはまったく問題のないサンプル数だが、むしろ学科ごとの回答率に差が出るのが問題になってくるので、来年度以降は回答率の低い学科での改善の取り組みが必要になる。

#### (2) 研修会の実施

上述の通り、文学部教務委員・教務部委員と教務課の担当課員が参加して2月9日にオンライン研修会を開催した。11月に納品された集計・分析結果資料を使った分析業者の専門家が講師としてアンケート結果を解説し、その後、参加者が講師を交えて学生のカリキュラムや授業に対する満足度の評価と改善を検討した。研修会によって参加者はアンケート結果に関するより深い理解を得ることができた。

### ○点検・評価・共有

授業評価アンケートは、各学科の教務委員を通じて文学部全教員に共有され、各学科の学科会議などで授業やカリキュラムの改善を検討する際に参照された。ただし、学部の教務委員会や学科会議で検討はされたものの、そこで検討された改善点が個々の教員によって個々の授業に反映されるようになるには時間がかかるため、上記のチェック欄では「一定の点検・評価・共有ができた」とする。

## 今後の展望

【改善・期待される効果】本事業で得た知見は、今後の当該学部の教授法や授業改善に効果的であるか？

とても効果的である 効果的である あまり効果的でない 効果的でない（いずれかにチェック)

効果的である（ない）と判断した理由を、令和元年度以降の当該学部の教授法や授業改善との関連から、具体的に述べてください。

アンケートの結果から、文学部のカリキュラム全体への学生満足度は高く、特に専門科目への学生満足度が高いことが明らかになった。一方、それらの科目に比べると、共通教育・英語科目への満足度がやや低いことが明らかになったが、昨年度と比較すると、英語科目への満足度が改善されていることも明らかになった。また、英語以外の外国語科目については担当教員によって満足度が大きく異なることも明らかになった。

新たに卒業論文が必修化された日本文学科と中国文学科の学生の多くは、「この大学に入ったからには（論文を書くのは）当然」というように必修化を前向きに捉えている。こうした傾向は専門科目への高い満足度と一致する傾向である。

コレスポネンズ分析によれば、満足度に際して学生が重視しているのは、「専門的な研究に触れられる」ことだった。また、キードライバー分析によれば、カリキュラムの満足度に影響しているのは学科の専門科目の満足度だった。これらの結果を踏まえれば、継続的なアンケートの実施が今後の教授法や授業の改善にとって効果的であることは明らかである。

【汎用性・波及効果】本事業で得た知見は、学部学科を超えた本学学士課程教育全体または教員の職能改善に効果的であるか？

とても効果的である 効果的である あまり効果的でない 効果的でない（いずれかにチェック)

効果的である（ない）と判断した理由を、令和元年度以降の当該学部の教授法や授業改善との関連から、具体的に述べてください。

今年度の文学部授業評価アンケートは、授業の実施形態、就職活動への支援、教職・資格課程のあり方など、全学でも共有すべき内容を含んでおり、本学全体の教育や教員の職能改善の効果があることは確かである。

たとえば、授業形態については、講義はオンデマンド型、語学や演習は対面型での実施に満足度を感じる学生が多いことが明らかになった。回答者の約1割は授業の種類に関わらず特定の授業形態を好んでいるため、結果の評価については注意が必要だが、今後、教務部等の全学規模で授業形態について検討する際に今回のアンケート結果は十分に参考になる。

また、就職活動への支援や、就職活動と学修の両立について、文学部の4年生の多くは満足しているが、教職・資格課程においては、「必修科目なのに抽選があつて科目が取りにくい」のほか、関係部局によるサポートへの不満なども回答に含まれ、制度的なものへの不満があることも明らかになった。これらについては文学部だけの問題ではないため、今回のアンケート結果は文学部の枠を超えた本学学士課程教育全体の改善に資するものだと考えられる。



**【経費の執行】経費の執行は、執行計画表に基づき執行時期・費目別執行率とも適切でしたか？**

本年度の経費の執行状況について、執行計画表に基づき、中間報告の前後に分けて記入してください。

○中間報告前

前年度末に今年度の学部FD推進事業の経費支出として労務委託費（電算）税込 600,000 円を予算として計上した。この金額は昨年度の実績を踏まえて策定したものであり、当初から中間報告以前に予算を執行する予定はなかった。

○中間報告後

2021（令和3）年9月21日に見積説明会を実施し、各社からの見積書を検討し、予算額以内でアンケート結果の分析を委託できる委託先として株式会社グループワークスを選定し、予算を執行した。経費の執行は、執行時期・費目別執行率ともに当初の計画に沿ったものであり、適切に執行された。

**【成果報告会】成果報告会の内容（説明事項、共有事項、問題提起等）について現時点での概要をお書きください。**

成果報告会では、今年度の文学部授業評価アンケートの実施方法とその内容を説明し、アンケートの分析の結果を解説・報告する。

具体的には、上記の「今後の展望」の項目で示した通り、文学部のカリキュラムと授業実施形態に対する学生の満足度をデータとして示し、それらの満足度の要因も示す。また、全学での情報共有が有用と思われる、就職活動や教職課程・資格課程に対する文学部学生の意見も紹介する予定である。

# カリキュラムおよび授業 改善の基本方針の検討

文学部・FD事業実務担当  
神長 英輔（文学部史学科・教務委員）

2022/3/7

令和3年度FD推進助成（甲）事業\_成果報告会

1

## 文学部の学部FD推進事業の概要 1

- 2014年度から2018年度まで文学部独自の授業評価アンケートを実施し、2019年度に5年分のアンケート結果を分析した。
- 2019年度からその結果を活用しつつ、各学科がカリキュラム改定を開始した。
- 2020年度から3か年計画でふたたび文学部独自の授業評価アンケートを実施した。今年度は2年目。
- アンケートの目的は授業とカリキュラムのさらなる改善。

2022/3/7

令和3年度FD推進助成（甲）事業\_成果報告会

2

## 文学部の学部FD推進事業の概要 2

- アンケートは2021年10月7日から31日まで実施。
- 対象は文学部の全学生（3158人に配信）。回収率は25.3%。
- K-SMAPYIIのアンケート機能で実施。（完全無記名）
- データは、委託業者の株式会社グループワークスに送り、同社の専門家が分析して報告書を作成した。報告書は文学部の全専任教員などに提供された。
- 文学部の教務委員会は2022年2月9日に上記の分析担当者を講師として招聘し、オンライン（zoom）で研修会を開き、意見を交換した。

## 本年度のFD活動で得られた知見 1

- 文学部のカリキュラム全体への学生満足度は高く、専門科目への学生満足度が特に高い。
- それらの科目に比べると、共通教育・英語科目への満足度はやや低い。
- ただし、昨年度と比較すると、英語科目への満足度は改善された。
- 英語以外の外国語科目については担当教員によって満足度が大きく異なることも明らかになった。



## 本年度のFD活動で得られた知見 2

- 授業の満足度に関し、学生は「専門的な研究に触れられる」ことを重視している。
- カリキュラムの満足度の鍵になるのは「学科の専門科目の満足度」である。
- 満足度理由についての共起ネットワーク分析の結果は、改善の具体的な方向を考える材料になる。

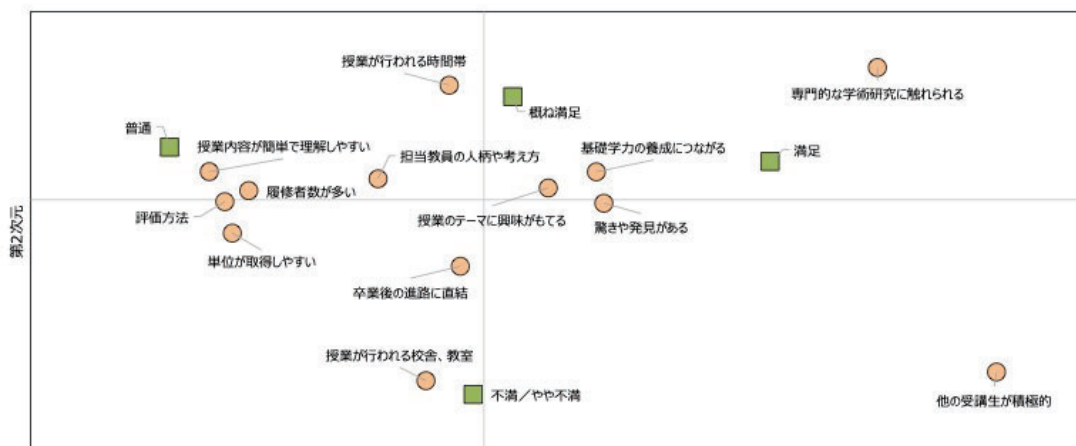
2022/3/7

令和3年度FD推進助成（甲）事業\_成果報告会

5

### 授業満足度測定に際しての重視度ーカリキュラム満足度別 國學院大學

- 所属学科のカリキュラムについて「満足」あるいは「概ね満足」と評価した<満足している>学生は右上の象限に位置している。
- 重視度測定項目の中では、「専門的な学術研究に触れられる」が最も右上に位置しており、<満足している>評価を特徴づける項目となっているように見受けられる。



2022/3/7

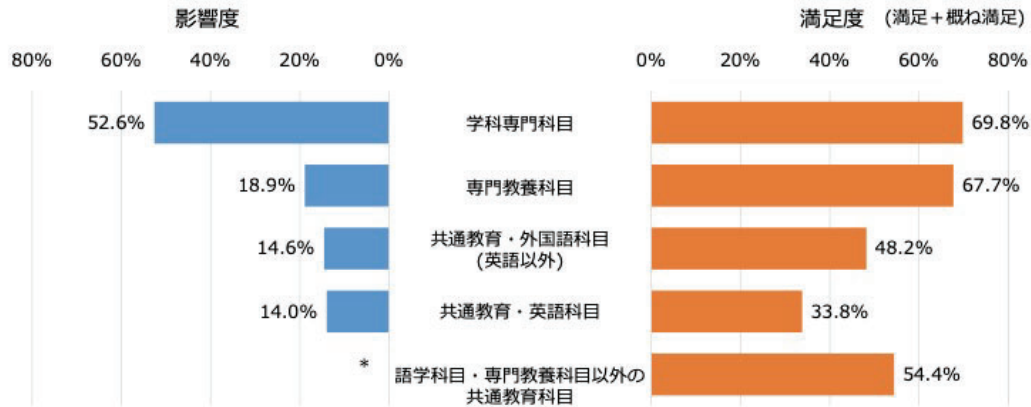
令和3年度FD推進助成（甲）事業\_成果報告会

66

6

## カリキュラム満足度キードライバー分析

- 所属学科のカリキュラムの満足度評価に対して「学科専門科目」が52.6%と、他の科目に比べて圧倒的なキードライバーであることが判明した。
- カリキュラム全体の満足度にとっては、満足度が低めの英語など外国語科目の評価改善もさることながら、影響度の高い「学科専門科目」満足度の維持・向上が重要と考えられる。



2022/3/7

\* 統計的に有意な影響度が認められない

令和3年度FD推進助成(甲)事業\_成果報告会

分析ベース: 1~4年生(n=796)

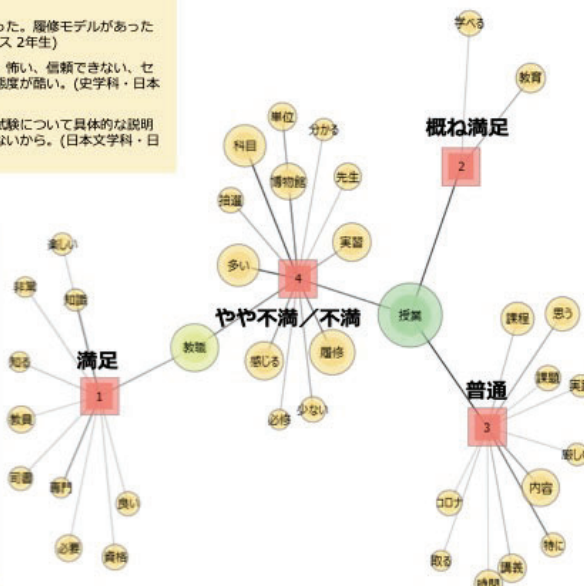
68

7

## Q14.教職・資格課程カリキュラムの満足度理由

- とならなければならない授業の課題が多く負担が大きい、また不定期にある読書感想文も負担に感じる。(史学科・考古学コース 1年生)
- 教職課程の履修方法が分かりづらかった。履修モデルがあったら助かった。(史学科・外国史学コース 2年生)
- 教職センターに頼ることができない、怖い、信頼できない、センター職員の間取り外れが大きい、態度が悪い。(史学科・日本史学コース 4年生)
- 学び合いができていないから、採用試験について具体的な説明がなく、対策になるような講義が少ないから。(日本文学科・日本文学専攻 1年生)

- 幅広い様々な情報を提供してくださるので、とても役立つ良い授業である。(史学科・考古学コース 1年生)
- 大学で単位をとることで教職免許が取れることは非常にありがたいから。(史学科・日本史学コース 1年生)
- 「教職の国学院」として、教員の専門性を高める授業が多いと感じているため。(哲学科・哲学・倫理学コース 4年生)
- 基礎教職教養についての授業が充実している他、教員採用試験対策のゼミナールも充実しているから。(史学科・日本史学コース 3年生)
- 資格課程について多角的に学べていると感じているから。(日本文学科・日本語学専攻 3年生)



- コロナ禍で地方実習はできなかったが、学内に実習できる環境や博物館施設があり、充実していると思うから。(日本文学科・伝承文学専攻 4年生)
- 実績があるから。(史学科・考古学コース 2年生)
- 教育現場に出るための準備をサポートしてくれる授業ばかりだと感じています。(史学科・日本史学コース 1年生)
- 授業のカリキュラムがとても無理のないスケジュールで組まれているから。(日本文学科・伝承文学専攻 2年生)

- 履修方法が難解すぎる。授業数も多く、負担が大きすぎると感じる時もある。(史学科・考古学コース 1年生)
- 講義内容についての不満はない。抽選科目に指定されていることは疑問に思う。(史学科・日本史学コース 4年生)
- 課題を負担に感じるが仕方ないのかなとも思うため(日本文学科・伝承文学専攻 3年生)
- 遠隔授業のため実践的な知識を身につけることが難しい。(日本文学科・伝承文学専攻 2年生)

2022/3/7

令和3年度FD推進助成(甲)事業\_成果報告会

76

8

## 今後の課題

- 学内における分析結果の共有と利用。教員が実務を担当することの限界。
- データの分析と評価には専門的な知見が必要。
- 回収率がやや低い。統計としての問題はないが、学科による回収率の差は少ないほうがよい。

FD 推進助成（甲）事業〔学部 FD 推進事業〕

## Ⅱ. 法 学 部



## 令和3年度「FD推進助成（甲）学部FD推進事業」申請書

令和 3年 1月 27日提出

申請者氏名 (学部長申請)	法学部長 一木 孝之	㊞
課題名	法学部新カリキュラムの実効性の検証	

事業の概要（計画期間全体）（各400字程度）

○目的：現状認識を踏まえた事業の目的  
 法学部は、平成30年度から新カリキュラムを開始し、1年次前期に公法・刑事法・民事法の各分野で入門科目を開講した。これらの科目は、アクティブ・ラーニングの手法により、受講生に学習の動機づけと基礎的な知識・学習方法を習得させるとともに、その後の履修カテゴリー選択を促すことを目的としている。これまでのアンケート結果及び受講生の単位取得率（95%前後）によって、当初の目標がある程度実現されていることが実証されたため、令和2年度から「専門的な科目へのステップアップが円滑に行われているか」という課題の検討に移行した。以上の目的により、昨年度は1年次後期の「民法・総則」において学生アンケートを実施し、入門科目の学習内容の定着や履修カテゴリーの方向づけなどにおける、一定の成果を確認することができた。これを踏まえ、今年度は上述の3分野における入門科目と専門科目の接続に関する検証を行う。さらに、得られたデータに基づいて、科目担当者会議で検討し、新カリキュラムの運用状況の改善

○内容：目的を達成するために、どのような事業を実施するのか。  
 （1）1年次後期の専門科目である「憲法ⅠA」「刑法各論Ⅰ」「民法・総則」（それぞれ1年次前期の入門科目である「公法入門」「刑事法入門」「民事法入門」に対応）において受講生にアンケートを実施し、「専門的な科目へのステップアップが円滑に行われているか」どうかを検証する。  
 （2）入門科目・専門科目担当者会議などのFD活動を通じて新カリキュラムの検証・評価を行う。

○計画：どのような計画で、当該事業を実施するのか。  
 （1）1年次後期・専門科目アンケートの実施と分析 1年次後期の専門科目「憲法ⅠA」「刑法各論Ⅰ」「民法・総則」の受講生に、入門科目との接続の検証に主眼を置いた独自アンケートを実施する。アンケートの集計を専門業者に委託し、その結果に基づき、全体会合及び各部会において、目標の達成状況について分析・検討を行う。必要に応じて、令和4年度以降の改善策を検討し、シラバス・テキスト内容等の調整を行う。  
 （2）基礎資料の収集 必要に応じて、初年次教育やアクティブ・ラーニングの参考となる入門書及び教育手法に関する専門書等入手し、検討の基礎資料とする。

○点検・評価：本事業の実施状況並びに成果をどのように点検・評価するのか。  
 1年次後期の3つの専門科目のアンケートを通じて、受講生の感想や評価を収集し、クロス集計や（「民法・総則」については）経年比較等の分析を行い、さらに単位取得率や成績分布等の客観的データと結合した上で、得られた知見・成果を報告書冊子にまとめる。そして、科目担当者会議において、「報告書」のデータに基づき、入門科目及び1年次後期の専門科目における目標達成状況を検証するとともに、アンケートの内容・実施方法等についても検討・検証する。併せて、報告書冊子を法学部全教員に配布し、研究会等を通じて、教員相互で意見交換や、点検・評価が可能となるようにする。

○改善・期待される効果：今後の当該学部の教授法や授業改善にどのように役立つことが想定されるか。具体的に記述してください。  
 1年次後期の専門科目に関して、1年次前期の入門科目を受けて「スモールステップ方式」をどの程度実現できているのかを検証することにより、入門科目と専門科目の難易度のギャップという問題について具体的に検討・改善する契機になると考えられる。また、入門科目における実践を踏まえた上で、専門科目の授業においてもアクティブ・ラーニングの手法を開発し、定着させることにより、法学教育の特性に合わせた双方向教育をより効果的に実施することが可能となり、ひいては受講生の理解度や応用力が高まることが期待される。

○汎用性（波及効果）：成果を全学で共有することで、当該学部学科を超えて、本学学士課程教育全体または本学教員の職能改善にどのような効果をもたらすことが想定されるか。  
 1年次前期の入門科目と1年次後期の専門科目の接続に焦点を合わせ、その実態を把握しようとする本事業の試みは、初年次教育における、入門科目から専門科目への橋渡しへの工夫（「スモールステップ方式」という点に関して、貴重な示唆を与えると考えられる。また、入門科目を通じ、専門的な履修カテゴリーへの意識的かつスムーズな移行を促すというカリキュラム上の工夫や、その成果の検証は、本学学士課程教育の方向性を考える上でも一定の示唆を与え得ると考えられる。

○経費の妥当性・必要性：教育研究費支出、人件費支出、設備関係支出のそれぞれについて、申請する事業計画と関連して妥当性と必要性を記述してください。  
 消耗品費：入門科目と同様に、専門科目においてもアクティブ・ラーニングを効果的に行うための教材やレジュメ作成に必要な消耗品費の購入を依頼したい。  
 図書購入費：アクティブ・ラーニングの手法や1年次科目の実施に必要な基礎知識を提供する文献の購入を依頼したい。これらは従来の教育手法に新しいアイデアをもたらしてくれると考える。  
 印刷製本費：学生アンケートの分析結果を報告書冊子にまとめ、法学部全教員に配布し、成果を共有するため。  
 業務委託費：「憲法ⅠA」「刑法各論Ⅰ」「民法・総則」のアンケートの作成や入力、分析を依頼したい。令和2年度の「民法・総則」に加え、「憲法ⅠA」と「刑法各論Ⅰ」のアンケートを実施し、データ件数が2.5倍強になることが予想されるため、昨年度実際に要した費用の2.5倍程度の経費を計上した。

事業の実務担当者 (教員)	藤嶋 亮 (法学部法律学科/職位 教授)
------------------	----------------------

## 令和3年度「FD推進助成（甲）学部FD推進事業」中間報告書

令和3年9月8日提出

事業申請者 (学部長申請)	法学部長 一木 孝之	⑨
課題名	法学部新カリキュラムの実効性の検証	

## ■事業の進展状況

令和3年4月から報告時点（9月末）までの当該申請事業の進展状況について、申請書に記載した「目的」「内容」「計画」「役割分担」を考慮しつつ、いつ、どこで、だれが、何を実施したかを考慮して、その概要を簡潔に説明してください（枠内書式自由）。

◎ なお、学部教員全員を対象として検討会等を実施した場合には、その日時と参加人数を明記してください。

法学部は、平成30年度から新カリキュラムを開始し、1年次前期に公法・刑事法・民事法の各分野で入門科目を開講した。これらの科目は、アクティブ・ラーニングの手法により、受講生に学習の動機づけと基礎的な知識・学習方法を習得させるとともに、その後の履修カテゴリー選択を促すことを目的としている。これまでのアンケート結果及び受講生の単位取得率（95%前後）によって、入門科目については、当初の目標がある程度達成されていることが確認された。これを踏まえ、今年度は、1年次後期の専門科目である「憲法ⅠA」「刑法各論Ⅰ」「民法・総則」（それぞれ1年次前期の入門科目である「公法入門」「刑事法入門」「民事法入門」に対応）において受講生にアンケートを実施し、「入門科目の学習内容が十分に定着しているか」「履修カテゴリーの方向づけが適切になされているか」「専門的な科目へのステップアップが円滑に行われているか」という点について検証する計画である。

以上の計画を実施するため、前期末に科目担当者と簡単な打ち合わせを行うとともに、11月上旬にアンケートを実施するというスケジュールのもと、現在、それぞれの科目について設問内容等を調整中である。

## ■事業に関する変更点

現在までの進展状況から、申請書に記した「計画」「役割分担」「点検・評価」「改善（期待される効果）」に変更が生じる見込みであれば、その理由とどのような変更を見込まれるかについて簡潔に記述してください（枠内書式自由）。

変更の予定なし。

## ■経費の執行状況 ※いずれかに○を付けて「その理由」を記述してください。

当初計画どおりの見込み

減額補正を申請する見込み

\* その理由 (減額補正を申請する場合は、必ず記入してください。)

事業実務担当者名(教員)	藤嶋 亮 (法学部法律学科/職位 教授)
--------------	----------------------

國學院大學 学長 殿

学部長 一木 孝之 (印省略)

## 令和3年度「FD推進助成(甲)学部FD推進事業」事業報告書

標記のことについて、以下のとおり報告いたします。

学 部 名	法学部
事 業 名	法学部新カリキュラムの実効性の検証
令和3年度 実務担当者名	藤嶋 亮
事 業 の 概 要	
<p>以下、<b>本年度実施した推進事業の概要</b>について、申請時に提出した「学部FD推進事業」事業申請書の「目的」「内容」「計画」を参照しつつ、具体的に記入してください。</p> <p>法学部は、平成30年度から新カリキュラムを開始し、1年次前期に公法・民事法・刑事法の各分野で入門科目を開講した。これらの科目は、受講生に学修の動機づけと基礎的な知識・学修方法を習得させるとともに、その後の履修カテゴリー選択を促すことを目的としている。これまでのアンケート結果及び単位取得率(95%前後)によって、当初の目標がある程度実現されていることが実証されたため、昨年度から「専門的な科目への円滑なステップアップ」という課題の検討に移行し、今年度は、1年次後期の専門科目である「憲法IA」「民法・総則」「刑法各論I」(いずれも2クラス開講で、それぞれ1年次前期の入門科目である「公法入門」「民事法入門」「刑事法入門」に対応)において受講生にアンケートを実施した。</p> <p>具体的には、①昨年度アンケートの再検証、②アンケート項目の作成、③アンケートの実施、④アンケートの集計・分析(専門業者へ委託)、⑤アンケート結果に関する冊子の作成が行われ、入門科目の学修内容の定着や履修カテゴリーの方向づけなどにおける、一定の成果を確認することができた。併せて、授業外学修時間と成績の相関、入門科目の成績と専門科目の学修内容の理解度の相関など貴重なデータを入手することができた。</p> <p>以上のアンケートの集計結果及び分析結果については、当該科目の担当教員のみならず、学部教員全体で共有するため、冊子にまとめた上で学部教員全員に配布したが、今後の学部FD活動に不可欠な資料として活用される予定である。</p>	

## 事業の結果

【目的】 年初計画で設定した目的は達成できましたか？（または「今後達成できるか？」）（いずれかにチェック☑）

十分達成できた（できる） 若干の計画修正の上達成可 大幅な修正の上達成可 達成できない

【内容】 年初計画で設定した事業内容は適切でしたか？（いずれかにチェック）

適切であった 概ね適切であった あまり適切でなかった 適切でなかった

【点検・評価・共有】 点検・評価を行い、その結果を学部教員全員で十分に共有・検討しましたか？

十分な点検・評価・共有ができた 一定の点検・評価・共有ができた

点検・評価・共有のどれかが不十分であった 点検・評価・共有のほとんどが不十分であった

以下、**本年度実施した推進事業の結果**について、申請時に提出した「学部 FD 推進事業」事業申請書の「目的」「内容」「計画」「点検・評価」及び上記の自己評価（チェック項目。特に【点検・評価・共有】については必ず言及）に照らして記入してください。

本年度の事業の中心は、1年次後期の専門科目である「憲法ⅠA」「民法・総則」「刑法各論Ⅰ」（それぞれ1年次前期の入門科目である「公法入門」「民事法入門」「刑事法入門」に対応）において受講生にアンケートを実施し、「専門的な科目へのステップアップが円滑に行われているか」どうかを検証することにあつたが、実際に、後期にオンラインによるアンケートという形で実施することができた。

まず、前期中にアンケートの内容に関して、それぞれ「憲法ⅠA」「民法・総則」「刑法各論Ⅰ」の担当教員と学部FD委員の話し合いにより、「入門科目と専門科目の接続の検証」「履修カテゴリ選択の方向づけの検証」「客観的データ（成績など）との紐づけ」といった点を重視すること、3科目ではほぼ共通のフォーマットで実施することが確認された。内容は主に①入門科目の成績（自己申告）、②専攻のコース選択・変更希望、③履修カテゴリの選択、④入門科目履修後の法律学学修への「自信」、⑤専門科目受講による入門科目の知識の定着、⑥当該入門科目・専門科目を受けて興味・関心を抱いたこと（自由記述）に分けることができる。

アンケートは、11月15日から11月30日にかけて実施され、終了後、担当教員が簡単に集計した後、専門業者に分析を依頼した。実施率は「憲法ⅠA」26.5%、「民法・総則」が44.1%、「刑法各論Ⅰ」が44.3%であり、回収率向上のため次年度は実施期間をさらに延ばすことを検討したい。

集計結果によれば、「公法／民事法／刑事法入門を受けて法律学の学修に自信がついたか」との設問への肯定的解答が76.1%/71.6%/95.8%、また、当該専門科目を受けて「公法／民事法／刑事法入門の知識が深まったか」という設問への肯定的解答も77.5%/78.9%/90.1%に達している。さらに、3科目すべてにおいて、回答者の90%前後が「法律学の基本と応用」コースを選択し、そのうちの97%以上が当該コースを継続する意思があり、さらに「憲法ⅠA」では66.2%、「民法・総則」では81.6%、「刑法各論Ⅰ」では78%が当該科目のカテゴリの系統履修を考えている。以上により、入門科目が「履修カテゴリ選択の方向づけ」に一定の役割を果たしていること、入門科目から専門科目への橋渡しが比較的スムーズに行われていることが確認できた。

また、授業外学修時間と成績の相関、入門科目の成績と専門科目の学修内容の理解度の相関などについて貴重なデータを入手することができた。すなわち、アンケート結果によれば、概ね入門科目の成績上位者において、授業外学修時間が長く、また入門科目の復習をしなくても専門科目の内容を理解できるとの回答が多かったが、一定数、授業外学修時間が長いにもかかわらず成績が下位、あるいは、成績が下位にもかかわらず復習の必要を感じないといった興味深い事例が確認できた。

以上の結果を踏まえ、学部FD委員会と科目担当者の話し合いによって、次年度にも同趣旨の学生アンケートを実施してデータの蓄積及びより深い分析を進めることが確認された。また、以上のアンケートの集計結果は、その要点が学部教授会でアナウンスされるとともに、冊子にまとめた上で学部教員全員に配布され、当該科目の担当教員のみならず、学部教員全体で共有された。さらに、本年3月に担当者会議及び専攻会議を実施し、同FD事業の成果などを活用しつつ、カリキュラムの運用状況の改善を図る予定である。

## 今後の展望

【改善・期待される効果】本事業で得た知見は、今後の当該学部の教授法や授業改善に効果的であるか？

とても効果的である 効果的である あまり効果的でない 効果的でない（いずれかにチェック☑）

効果的である（ない）と判断した理由を、令和元年度以降の当該学部の教授法や授業改善との関連から、具体的に述べてください。

新カリキュラムの実効性の検証の成果及び今後の展望について、法学部教育に関連した内容としては、以下の3点を挙げるができる。

第一は、1年次前期の入門科目から1年次後期の専門科目への円滑なステップアップや難易度の調整という問題について、「公法入門」から「憲法ⅠA」へ、「民事法入門」から「民法・総則」へ、「刑事法入門」から「刑法各論Ⅰ」へという3カテゴリー・6科目に関して、新カリキュラムが一定の成果を上げていることが、アンケートによって裏づけられた点である。これは新カリキュラムが順次性を重視し、初年次教育の位置づけを明確化したことにより、その効果測定がよりの確に行えるようになった成果とも言えよう。1年次後期の他の専門科目や2年次前期の専門科目への円滑なステップアップが行われているかどうかを検証し、それを踏まえ全体の運用状況を改善することが今後の課題となる。

第二は、順次性を重視したカリキュラム設計や、入門科目から専門科目への円滑なステップアップ、難易度の調整といった工夫は、法学部の他の専攻、とりわけ政治専攻のカリキュラム改革を考える上でも、大いに参考になると考えられる。

第三は、成績と授業外学修時間や受講生自身の主観的な理解度との関係を、客観的データに基づき検証した点である。基本的には、授業外学修時間及び受講生自身の主観的な理解度は、成績と正の相関を示しているが、一定数、両者にギャップが見られる事例が存在し、これは単なる学修時間の長さのみならず、自学自習の具体的な態様やその質の改善という課題を浮き彫りにしたと考えられる。

【汎用性・波及効果】本事業で得た知見は、学部学科を超えた本学学士課程教育全体または教員の職能改善に効果的であるか？

とても効果的である 効果的である あまり効果的でない 効果的でない（いずれかにチェック☑）

効果的である（ない）と判断した理由を、令和元年度以降の当該学部の教授法や授業改善との関連から、具体的に述べてください。

本事業においては、1年次前期の入門科目と1年次後期の専門科目の接続に焦点を合わせ、その実態を把握しようとして試みた。その結果、入門科目から専門科目への橋渡しが比較的スムーズに行われていることが確認できた。これは、文字通りの法律学初学者に対して専門的な内容を教授するという意味で、法学部の導入／入門教育がややハードルの高い事例であったことに鑑みれば、他学部の初年次教育の位置づけ・設計にも一定の示唆を与え得ると考えられる。同様に、入門科目を通じ、専門的な履修カテゴリーへの意識的かつスムーズな移行を促すというカリキュラム上の工夫や、その成果の検証は、本学学士課程教育の方向性を考える上でも有益な知見となると考えられる。

併せて、本事業を通じて、当該科目の成績と、授業外学修時間及び受講生自身の主観的な理解度との関係に関する有益なデータを入手することができた。上述したように、概ね両者の間には正の相関が見られたが、他方で一定数、授業外学修時間が長いにもかかわらず成績が下位、あるいは、成績が下位にもかかわらず復習の必要を感じないといった興味深い事例が確認できた。以上のデータは、単なる授業外学修時間の長さのみならず、自学自習の具体的な態様やその質の改善の重要性、より広く見れば高大接続における課題などをも浮き彫りにしていると捉えることができる。したがって、これらの問題について実証的・継続的に検討することで、専攻分野を問わず本学学士過程教育全体に重要な示唆を与え得ると期待できる。



**【経費の執行】経費の執行は、執行計画表に基づき執行時期・費目別執行率とも適切でしたか？**

本年度の経費の執行状況について、執行計画表に基づき、中間報告の前後に分けて記入してください。

**【前期】**

経費の執行無し。

**【後期】**

労務委託費

：「憲法ⅠA」「民法総則」「刑法各論Ⅰ」受講生アンケートの分析・報告書作成 執行額：352,000円

消耗品費：プリンター用カートリッジ、プリンター用紙 執行額：14,905円

図書資料費：図書の購入 執行額：12,070円

予算額：665,000万円 執行額：378,975円 執行率 57.0%

以上、概ね計画表に基づき適切に執行された。

**【成果報告会】成果報告会の内容（説明事項、共有事項、問題提起等）について現時点での概要をお書きください。**

①法学部新カリキュラムの背景・「入門科目から専門科目への円滑なステップアップ」

②1年次後期・専門科目「憲法ⅠA」「民法・総則」「刑法各論Ⅰ」アンケートの内容・実施概要

③上記アンケートの結果・分析

④成績と授業外学修時間の関係など

⑤成果と課題

新カリキュラムの全体的な運用状況の検証・改善へ

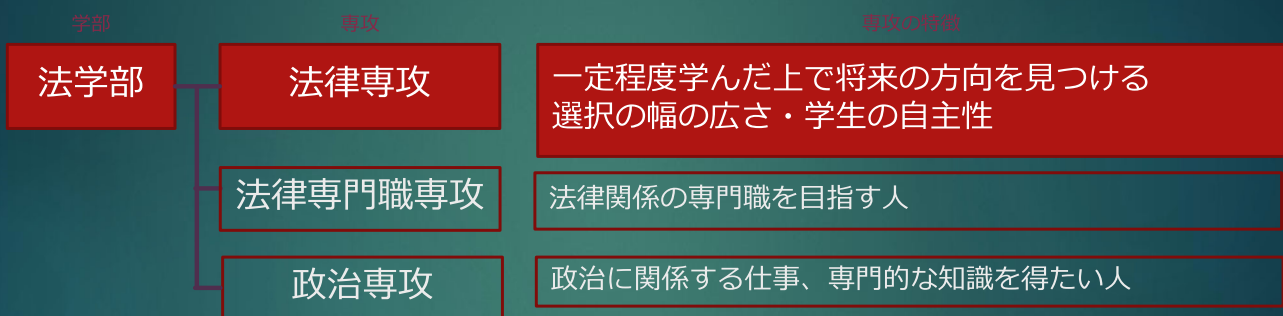
（詳細は当日の<パワーポイント>参照）

# 法学部 1年次後期・専門科目 アンケート結果

2021年 11月実施

## 背景

- ◆ 法律専攻・新カリキュラム導入（平成30年度～）⇒効果検証・運用改善



- ◆ 入門科目の重要性（スモール・ステップ）
  - ◆ 入門科目を履修することで、法律を学ぶ基礎を築くことができたか？
- 平成30年度・令和元年度に重点的に検証（成績/理解度/自信）。

# 1年次専門科目アンケート

3

- ◆ 専門科目への円滑なステップアップ  
履修カテゴリーの方向づけ

+ 授業外学修時間と成績の関係など

- ◆ 1年次前期の入門科目 → 1年次後期の専門科目  
【公法入門】 → 【憲法ⅠA】  
【民法法入門】 → 【民法・総則】  
【刑事法入門】 → 【刑法各論Ⅰ】

## 実施概要

4

【期間】 2021年11月15日～11月30日

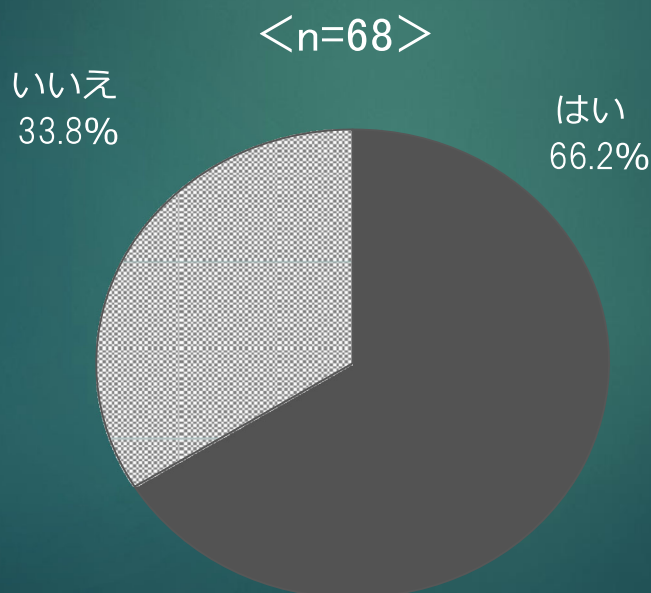
【方法】 インターネット上にアンケート画面を作成し、それに回答  
11 or 12項目(選択式)、自由記述

科目	履修者数	回答者数	回答率
憲法ⅠA	302名	80名	26.5%
民法・総則	247名	109名	44.1%
刑法各論Ⅰ	305名	135名	44.3%

# 結果① 履修カテゴリー

5

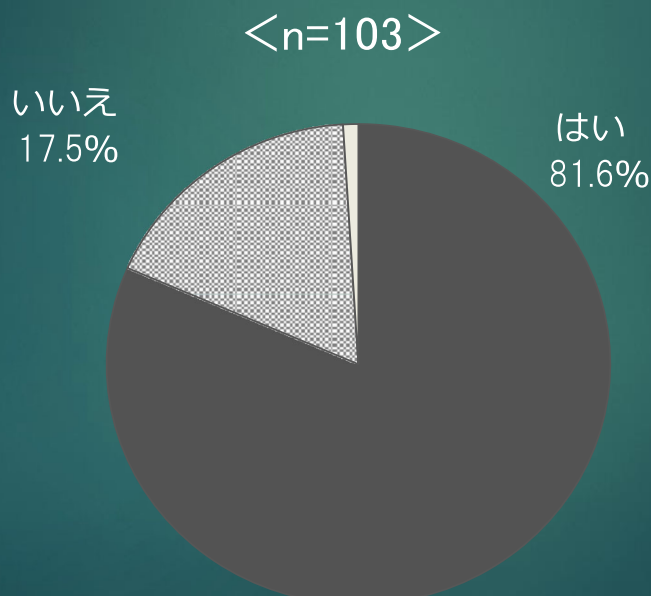
Q. 「憲法 I A」を受けてみて、今後の履修において公法系のカテゴリーを選択していこう考えていますか？



# 結果① 履修カテゴリー

6

Q. 「民事法入門」「民法総則」を受けてみて、今後の履修において民法・民事法系のカテゴリーを選択していこう考えていますか？

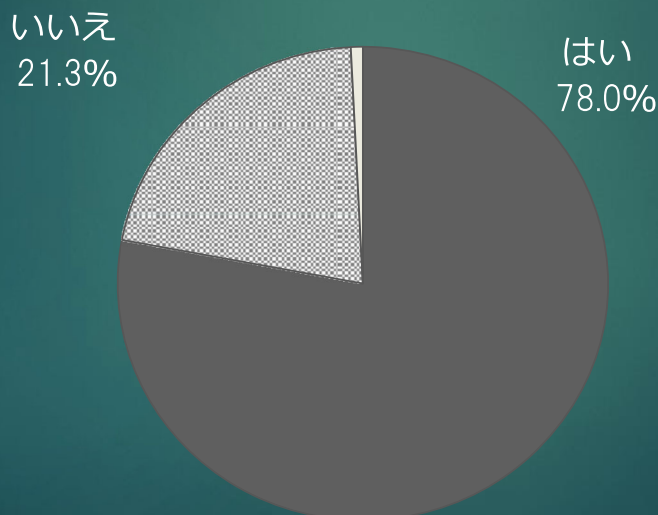


## 結果① 履修カテゴリー

7

Q. 「刑法各論 I」を受けてみて、今後の履修において刑事法系のカテゴリーを選択していこう考えていますか？

<n=127>

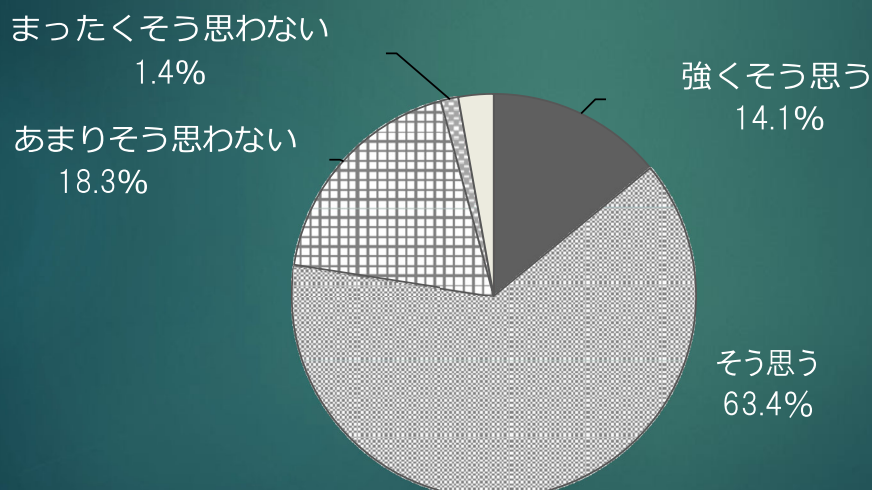


## 結果② ステップアップ

8

Q. 後期の「憲法 I A」を受けてみて、「公法入門」で得た知識がより深まっていると思いますか。

<n=71>

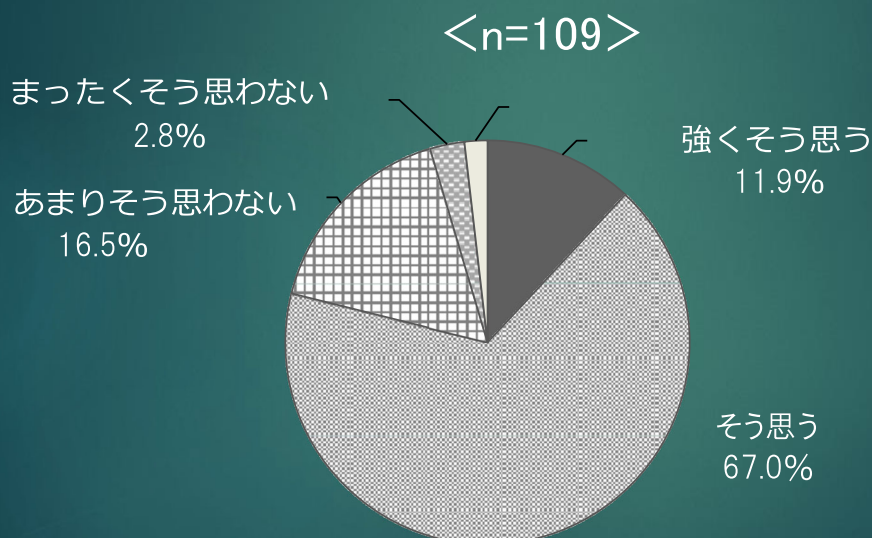


合わせて77.5%が、知識がより深まっていると思うと回答。

## 結果② ステップアップ

9

Q. 後期の「民法・総則」を受けてみて、「民事法入門」で得た知識がより深まっていると思いますか。

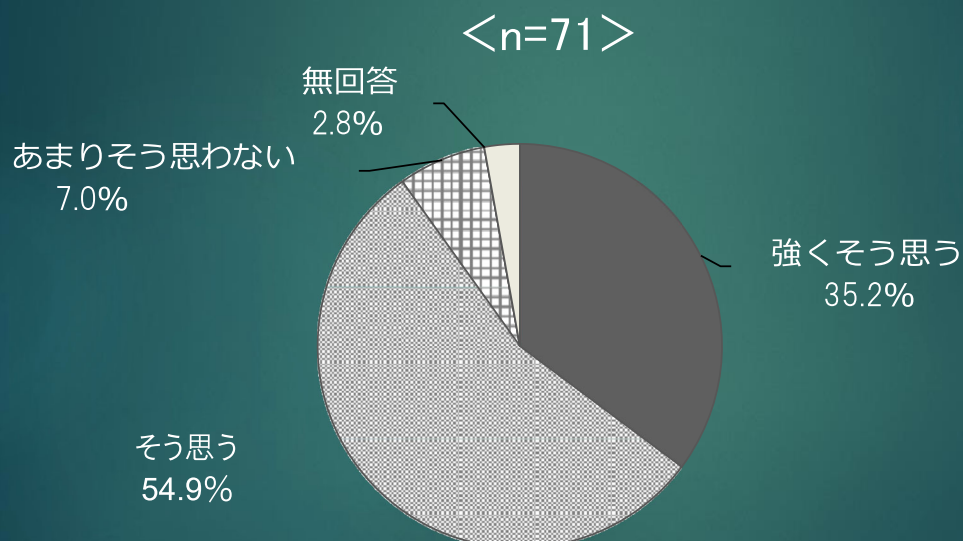


合わせて78.9%が、知識がより深まっていると思うと回答。

## 結果② ステップアップ

10

Q. 後期の「刑法各論 I」を受けてみて、「刑事法入門」で得た知識がより深まっていると思いますか。



合わせて90.1%が、知識がより深まっていると思うと回答。



## 公法入門：授業外学修時間と成績のクロス分析

11

		n	0~20分	21分~40分	41分~60分	61分~90分	91分~120分	121分以上	[60分以内計]	[61分以上計]	無回答
全体		71	14.1	38.0	31.0	11.3	1.4	1.4	83.1	14.1	2.8
公法入門の成績評価	S	59	11.9	37.3	32.2	13.6	1.7	1.7	81.4	16.9	1.7
	A	10	30.0	40.0	30.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	B	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	C	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	D	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	R	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

→ 成績上位者の授業外学修時間が長い傾向。

## 刑事法入門：授業外学修時間と成績のクロス分析

12

		n	0~20分	21分~40分	41分~60分	61分~90分	91分~120分	121分以上	[60分以内計]	[61分以上計]	無回答
全体		71	2.8	5.6	15.5	32.4	21.1	19.7	23.9	73.2	2.8
刑事法入門の成績評価	S	67	3.0	4.5	13.4	32.8	22.4	20.9	20.9	76.1	3.0
	A	3	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
	B	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	C	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	D	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	R	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

→ 成績上位者の授業外学修時間が長い傾向。

※ 授業外学修時間61分以上が76.1%！

		n	0~20分	21分~40分	41分~60分	61分~90分	91分~120分	121分以上	[60分以内計]	[61分以上計]	無回答
全体		109	13.8	41.3	31.2	9.2	2.8	0.0	86.2	11.9	1.8
民法法入門の成績評価	S	61	11.5	42.6	31.1	9.8	4.9	0.0	85.2	14.8	0.0
	A	32	18.8	40.6	37.5	3.1	0.0	0.0	96.9	3.1	0.0
	B	11	9.1	27.3	18.2	27.3	0.0	0.0	54.5	27.3	18.2
	C	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	D	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	R	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0

→ 成績上位者の授業外学修時間が長い傾向。  
 ※ 授業外学修時間は長いが、「B」の場合も。

		n	復習をしなくても、ついていくことができる。	忘れている事柄は比較的少なく、部分的に復習をすればついていくことができる。	忘れている事柄は多かったが、憲法 I A の講義を聴けば思い出すことができる。	定義や概念を完全に忘れていたため、一から学修し直す必要がある。	[ついていくことができる計]	[忘れていることが多い～完全に忘れていた計]	無回答
全体		71	29.6	31.0	32.4	4.2	60.6	36.6	2.8
公法入門の成績評価	S	59	32.2	30.5	33.9	1.7	62.7	35.6	1.7
	A	10	20.0	30.0	30.0	20.0	50.0	50.0	0.0
	B	1	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	C	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	D	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	R	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

→ 成績上位者の方が、入門科目の理解度や専門科目の学修に自信をもつ傾向。

# 刑事法入門の成績と学修内容の定着

## ・ 専門科目への接続

15

		n	復習をしなくてもいい。復習をしないといけない。	忘れている事柄は比較的少なく、部分的に復習をすればいい。	忘れている事柄は多かったが、民法の講義を聴けば思い出せる。	定義や概念を完全に忘れたため、一から学修が必要。	[ついていくことができる計]	[忘れていることが多い～完全に忘れた計]	無回答
全体		109	26.8	40.8	26.8	2.8	67.6	29.6	2.8
刑事法入門の成績評価	S	67	28.4	40.3	25.4	3.0	68.7	28.4	3.0
	A	3	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	66.7	0.0
	B	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	C	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	D	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	R	1	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0

→ 成績上位の方が、入門科目の理解度や専門科目の学修に自信をもつ傾向。

# 民事法入門の成績と学修内容の定着

## ・ 専門科目への接続

16

		n	復習をしなくてもいい。	忘れている事柄は比較的少なく、部分的に復習をすればいい。	忘れている事柄は多かったが、民法の講義を聴けば思い出せる。	定義や概念を完全に忘れたため、一から学修が必要。	[ついていくことができる計]	[忘れていることが多い～完全に忘れた計]	無回答
全体		109	9.2	27.5	45.0	16.5	36.7	61.5	1.8
民事法入門の成績評価	S	61	4.9	36.1	39.3	19.7	41.0	59.0	0.0
	A	32	6.3	18.8	59.4	15.6	25.0	75.0	0.0
	B	11	36.4	0.0	45.5	0.0	36.4	45.5	18.2
	C	2	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0
	D	2	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	R	1	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0

→ 成績上位の方が、入門科目の理解度や専門科目の学修に自信をもつ傾向。

※ 「B」評価であったが、復習の必要を感じない場合も。

## ◆ 成果

専門科目への円滑なステップアップ、履修カテゴリーの方向づけに一定の成果。

成績と授業外学修時間の相関などのデータを入手。

## ◆ 課題

アンケート回収率の向上

⇒ 期間延長・回答状況を踏まえ適宜アナウンス。

## ◆ 課題

授業外学修

⇒ 学修時間の長さのみならず、「自学自修」の具体的なあり方や質の重要性。

## ◆ フィードバック

アンケート結果を冊子にまとめ、学部教員間で共有  
新カリキュラム全体の運用状況の改善へ

FD 推進助成（甲）事業〔学部 FD 推進事業〕

### Ⅲ. 経済学部

## 令和3年度「FD推進助成（甲）学部FD推進事業」申請書

令和3年1月27日提出

申請者氏名 (学部長申請)	経済学部長 橋元 秀一	㊦
課題名	経済学部「基礎演習A・B」における外部評価を用いた授業改善	

<b>事業の概要（計画期間全体）（各400字程度）</b>		
<p><b>○目的：現状認識を踏まえた事業の目的</b>          本事業は、経済学部で23クラスで展開している1年前期必修科目「基礎演習A」ならびに1年後期義務履修科目「基礎演習B」の教育効果や改善点を測定・分析するとともに、教育力の点検・評価・改善（ブラッシュアップやスキルアップ）を目的とした取り組みである。経済学部では平成27年度から「基礎演習A」と「基礎演習B」において、アクティブラーニング形式（グループワーク形式）の授業を展開している。この授業では、FA（学生ファシリテーター&amp;アドバイザー）を各クラス1名ずつ配置し、統一内容で授業を行っているものの、基礎演習担当教員・FAのスキルのバラつきや毎年度の入れ替わりもあり、教育ノウハウ（特に、コーチング・ファシリテーションスキル）の蓄積、各クラスの標準化・均質化が徹底できているとは言い難いのが現状であり、外部評価を用いて現状の把握と改善点の共有、スキル強化を図る。</p>		
<p><b>○内容：目的を達成するために、どのような事業を実施するのか。</b>          上記目的を達成するために、本事業では当該授業形態の教育手法に実績があり、平成31年度の学部FD推進事業において「基礎演習A・B」の支援を依頼したand seeds社に以下の内容を委託する。          ①授業開始時（基礎演習A）に、当該授業で教員ならびにFAに要請される重要スキルである、コーチングスキルとアカウントビリティスキル等に関する研修会（ワークショップ）を開催。          ②「基礎演習A」と「基礎演習B」の授業見学を通じて、各クラスの教育効果と上記スキルの点検・評価を実施。          ③授業見学を踏まえた、授業総括レポートを作成。          ④外部評価の測定・分析を踏まえた、ワークショップ形式のフィードバック研修の実施。</p>		
<p><b>○計画：どのような計画で、当該事業を実施するのか。</b>          本事業は以下のようなプロセスで実施し、授業運営の課題を第三者の視点で指摘してもらうとともに教育スキル向上を図る。          ①授業開始時（基礎演習A）にワークショップを開催し、委託事業者から担当教員に対して、外部評価（授業見学）を行う目的や内容に関する浸透と、効果的にアクティブラーニングに求められる教育スキルに関する研修会を開催。          ②授業実施時（基礎演習A・B）に、各クラスの授業を見学し、授業効果や改善点を測定・分析するとともに、教育力の点検・評価を実施。          ③授業終了時（基礎演習B）に、委託事業者から基礎演習を担当する教員全体に対して、外部評価の結果をフィードバックすることに加え、改善点の共有とスキルアップ研修（ワークショップ）を実施。</p>		
<p><b>○点検・評価：本事業の実施状況並びに成果をどのように点検・評価するのか。</b>          本事業の実施状況・把握方法として、以下のプロセスをもとに点検・評価を行う。          ①and seeds社と教員とのワークショップの成果は、毎月1回開催される基礎演習担当者教員会議において、授業効果や授業改善案について、各担当教員から報告・議論されることで実施成果を点検する。          ②同じく毎月1回開催されるFA研修会において、FAの立場から見た授業効果や授業改善案について、経済学部教務委員会が立ち会うことでそこで報告・議論されることで実施成果を点検する。          ③学期末および学年末の学生アンケートの結果、およびand seeds社による報告レポートを経済学部教務委員会が点検することによって本事業の成果と効果を点検・評価する。</p>		
<p><b>○改善・期待される効果：今後の当該学部の教授法や授業改善にどのように役立つことが想定されるか。具体的に記述してください。</b>          平成31年度の本事業でand seeds社に教員を対象としたコーチングスキルの向上ならびにルービックの浸透と有効活用に向けたワークショップを実施した。令和3年度の本事業により、その後の教育効果を点検・分析することで具体的に以下の効果が期待される。          ①授業評価・改善点の見える化          ②初年次教育としての基礎演習科目の授業改善および標準化・均質化          ③アクティブラーニングにおける教員の教育スキルの向上          ④専門科目・演習へのアクティブラーニング形式の導入・展開および授業運営・改善ノウハウの展開</p>		
<p><b>○汎用性（波及効果）：成果を全学で共有することで、当該学部学科を超えて、本学学士課程教育全体または本学教員の職能改善にどのような効果をもたらすことが想定されるか。</b>          現在、「アクティブラーニング」が教育界で注目されている。國學院大學経済学部の「基礎演習A・B」の取り組みは、新入生全員に対する初年次教育であると同時に必修科目との性格を有しているが、そうした科目に対して、「アクティブラーニング」を取り入れている先進的な取り組みであるといえる。しかしながら、この形式での授業により進んでいる大学も多々存在している。外部事業者から助言を受け、経済学部が自己改善を加えていくことで、國學院大學全体における初年次教育や「アクティブラーニング」についてのノウハウを蓄積し、全学的に波及させることが可能であろう。また、教員間での評価基準の適正化が図られるとともに、より質の高い授業の実践に繋がれば、それを全学的に共有していくことも容易である。</p>		
<p><b>○経費の妥当性・必要性：教育研究費支出、人件費支出、設備関係支出のそれぞれについて、申請する事業計画と関連して妥当性と必要性を記述してください。</b>          本事業で申請する経費は労務委託費のみである。競合他社がほとんど存在せず、平成31年度に同様の支援を依頼した事業者と年間の事業内容について、事前に見積もり（見積書を添付）を提出してもらった金額が申請金額である。</p>		
事業の実務担当者 (教員)	宮下 雄治（経済学部/教授）	



## 令和3年度「FD推進助成（甲）学部FD推進事業」中間報告書

令和3年9月7日提出

事業申請者 (学部長申請)	経済学部長 星野 広和	㊟
課題名	経済学部「基礎演習 A・B」における外部評価を用いた授業改善	

## ■事業の進展状況

令和3年4月から報告時点（9月末）までの当該申請事業の進展状況について、申請書に記載した「目的」「内容」「計画」「役割分担」を考慮しつつ、いつ、どこで、だれが、何を実施したかを考慮して、その概要を簡潔に説明してください（枠内書式自由）。

◎ なお、学部教員全員を対象として検討会等を実施した場合には、その日時と参加人数を明記してください。

本事業は、経済学部で23クラスで展開している1年前期必修科目「基礎演習 A」ならびに1年後期義務履修科目「基礎演習 B」の教育効果や改善点を測定・分析するとともに、教育力の点検・評価・改善（ブラッシュアップやスキルアップ）を目的とした取り組みである。

この目標を達成するために、本事業では以下の3点を実施する計画となっている。

①授業開始時（基礎演習 A）にワークショップを開催し、委託事業者から担当教員に対して、外部評価（授業見学）を行う目的や内容に関する浸透と、効果的にアクティブラーニングに求められる教育スキルに関する研修会を開催。

②授業開始時（基礎演習 A・B）に、各クラスの授業を見学し、授業効果や改善点を測定・分析するとともに、教育力の点検・評価を実施。

③授業終了時（基礎演習 B）に、委託事業者から基礎演習を担当する教員全体に対して、外部評価の結果をフィードバックすることに加え、改善点の共有とスキルアップ研修（ワークショップ）を実施。

本年度4月から報告時点（9月末）までの間に、①と②について実施した。

まず、①については、5月19日（水）13：30～15：00に学部FD研修会として、ans seeds社の小畑怜美さんより「アクティブラーニングに磨きをかける！ 『授業アセスメントとスキル研究』」を実施していただいた。ここでは、教員のアクティブラーニング教授法に磨きをかけること、授業運営への自信を高めること、6月16日（水）～29日（火）に実施される、授業観察アセスメントについての説明が目的であった。

次に、②については、6月16日（水）～29日（火）のうち4日ほど本学にお越しいただき、12クラス程度の「基礎演習 A」の授業に見学に入っていた。そうした経過を踏まえて、現在9月13日（月）に改めて学部教員を対象としたFD研修会を予定している。

計画との変更は現時点ではない

## ■事業に関する変更点

現在までの進展状況から、申請書に記した「計画」「役割分担」「点検・評価」「改善（期待される効果）」に変更が生じる見込みであれば、その理由とどのような変更を見込まれるかについて簡潔に記述してください（枠内書式自由）。

特にありません。

## ■経費の執行状況 ※いづれかに○を付けて「その理由」を記述してください。

当初計画どおりの見込み

減額補正を申請する見込み

\* その理由（減額補正を申請する場合は、必ず記入してください。）

事業実務担当者名(教員)	宮下 雄治 (経済学部/教授)
--------------	-----------------

## 令和3年度「FD推進助成(甲)学部FD推進事業」事業報告書

標記のことについて、以下のとおり報告いたします。

学 部 名	経済学部
事 業 名	経済学部「基礎演習 A・B」における外部評価を用いた授業改善
令和3年度 実務担当者名	宮下 雄治 (経済学部 教務部委員)
<b>事 業 の 概 要</b>	
<p>以下、<b>本年度実施した推進事業の概要</b>について、申請時に提出した「学部 FD 推進事業」事業申請書の「目的」「内容」「計画」を参照しつつ、具体的に記入してください。</p> <p>本年度の事業では、経済学部が平成 27 年度から 23 クラスで展開している 1 年前期必修科目「基礎演習 A」ならびに 1 年後期義務履修科目「基礎演習 B」の教育効果の測定・分析を主たる内容とした取り組みである。とくに外部評価を用いることで、客観的な視点から初年次教育の両科目を担当する教員ならびに全体の教育力の点検・評価・改善を図ることを目的としている。</p> <p>経済学部では、平成 27 年度から「基礎演習 A」と「基礎演習 B」において、アクティブラーニング形式(グループワーク形式)の授業を展開している。この授業では、FA(学生ファシリテーター&amp;アドバイザー)を各クラス 1 名ずつ配置し、統一内容で授業を行っている。そこでの課題として、基礎演習担当教員・FA のスキルのバラつきや毎年度の入れ替わりもあり、教育ノウハウ(特に、コーチング・ファシリテーションスキル)の蓄積、各クラスの標準化・均質化が徹底できているとは言い難いという点が挙げられる。そのため、外部評価を用いて現状の把握と改善点の共有、スキル強化を図ることを本年度の事業とした。</p> <p>上記目的を達成するために、本事業では当該授業形態の教育手法に実績があり、平成 31 年度の学部 FD 推進事業において「基礎演習 A・B」の支援を依頼したことで経済学部の教育とアクティブラーニングに理解のある and seeds の小畑氏(国際コーチング連盟プロフェッショナル認定コーチ)に外部評価をはじめとする以下の内容を委託した。</p> <p>①「ワークショップの開催」 →当該授業で教員ならびに FA に要請される重要スキルである、コーチングスキルとアカウンタビリティスキル等に関する研修会(ワークショップ)を開催。</p> <p>②「授業の視察・点検」 →「基礎演習 A」と「基礎演習 B」の授業見学を通じて、各クラスの教育効果と上記スキルの点検・評価を実施。</p> <p>③「授業統括レポートの作成」 →授業見学を踏まえた、授業総括レポートを作成。</p> <p>④「フィードバック研修の開催」 →外部評価の測定・分析を踏まえた、ワークショップ形式のフィードバック研修の実施。</p>	

## 事業の結果

【目的】年初計画で設定した目的は達成できましたか？（または「今後達成できるか？」）（いずれかにチェック☑）

十分達成できた（できる） 若干の計画修正の上達成可 大幅な修正の上達成可 達成できない

【内容】年初計画で設定した事業内容は適切でしたか？（いずれかにチェック）

適切であった 概ね適切であった あまり適切でなかった 適切でなかった

【点検・評価・共有】点検・評価を行い、その結果を学部教員全員で十分に共有・検討しましたか？

十分な点検・評価・共有ができた 一定の点検・評価・共有ができた

点検・評価・共有のどれかが不十分であった 点検・評価・共有のほとんどが不十分であった

以下、**本年度実施した推進事業の結果**について、申請時に提出した「学部 FD 推進事業」事業申請書の「目的」「内容」「計画」「点検・評価」及び上記の自己評価（チェック項目。特に【点検・評価・共有】については必ず言及）に照らして記入してください。

### I. 「ワークショップの開催」

日時：令和3年5月19日（水）

・タイトル：「アクティブラーニングに磨きをかける『授業アセスメントとスキル研修1』」

・主たる内容：

①アクティブラーニング型授業の意味・意義の解説

②アクティブラーニングスキルへのアセスメントおよびフィードバック機会を設け、現時点のスキルや知識を各教員単位で確認

③外部研修の取り組みの意義と評価の視点

→外部評価の前にワークショップを開催したことで、授業担当者のアクティブラーニングの課題や工夫を共有するとともに、効果的な展開やクラス運営に関して全体で共有することに繋がった。21名が参加。

### II. 外部評価（授業観察）の実施

○前期（基礎演習A）日時：6月16日（水）18日（木）、21日（月）、22日（火）の4日間

内容：委託業者が「基礎演習A」8クラスを視察し、授業効果や改善点を測定・分析するとともに、教育力の点検・評価を実施。

○後期（基礎演習B）日時：10月20日（木）、21日（金）、25日（月）、26日（火）の4日間

内容：委託業者が「基礎演習B」8クラスを視察し、授業効果や改善点を測定・分析するとともに、教育力の点検・評価を実施。

→前期、後期ともに授業観察の結果をアセスメントシートの各項目に沿って、各教員の強みと課題（発展のポイント）をフィードバックシートとして作成し、各教員に個別にフィードバックすることができた。授業統括レポートを前期、後期共に作成した。

### III. 「フィードバック研修の開催」

日時：9月13日（月）、11月24日（水）

内容：9月13日においては、外部評価者による前期授業における授業評価（外部評価）のフィードバックを実施。当日は15名が参加。11月24日においては、後期授業における授業評価外部評価者による評価を中心に、前期と合わせた全体のフィードバックをもとに発展のためのスキル研修を実施した。スキル研修では「学生に主体的に考えてもらう」態度を生み出すために、相手に考えさせる教員の働き方について効果的な手法が紹介され、研修参加者で実践した。当日は20名が参加。

→外部評価を通して、教員各自が出来ていること、さらには他の教員が出来ていること、不十分なところを把握するとともにグッドプラクティスをリソースとしてチームとして共有することができた。

## 今後の展望

【改善・期待される効果】本事業で得た知見は、今後の当該学部の教授法や授業改善に効果的であるか？

とても効果的である 効果的である あまり効果的でない 効果的でない（いずれかにチェック☑）

効果的である（ない）と判断した理由を、令和元年度以降の当該学部の教授法や授業改善との関連から、具体的に述べてください。

次年度の経済学部の当該科目においては、担当教員の入れ替えが発生する。新任教員2名を含め、新たに担当する教員がスムーズかつ効果的にアクティブラーニング授業を実施できる知見を獲得することができた事業となった。教員間で共有したアセスメントシートをふまえ、現時点で私たちがチームとしてできていること、出来ていないことが明確となるとともに、グッドプラクティスの共有によって、チームとして知見を蓄積することができ、これを次年度以降のアクティブラーニングに活用していきたい。

また、次年度はアクティブラーニング科目が追加されるとともに令和2年度の新入生から、経済学部では全学生が卒業論文（卒業レポート）を執筆することになり、教員はこれまでよりも大人数の学生の指導を行うことが求められる。それに向けて、個別指導の方法だけでなく、ノウハウの共有や仕組み化の方向性を知ったことで、効果的かつ効率的な論文指導が可能になると思われる。

【汎用性・波及効果】本事業で得た知見は、学部学科を超えた本学学士課程教育全体または教員の職能改善に効果的であるか？

とても効果的である 効果的である あまり効果的でない 効果的でない（いずれかにチェック☑）

効果的である（ない）と判断した理由を、令和元年度以降の当該学部の教授法や授業改善との関連から、具体的に述べてください。

他学部・学科でのアクティブラーニング科目における教員のコーチングスキルや学生へのかかわり方において、本事業の知見は活用できるものと思われる。また、アクティブラーニング科目のみならず、ゼミでの論文指導等においても学生の主体的な活動やモチベーションを高めるための教員のかかわり方は学士指導の改善に一定の効果があるものと思われる。

**【経費の執行】経費の執行は、執行計画表に基づき執行時期・費目別執行率とも適切でしたか？**

本年度の経費の執行状況について、執行計画表に基づき、中間報告の前後に分けて記入してください。

前期、後期ともに計画通りの事業が展開することができたことにより、経費の執行は適切であったと判断している。  
当初委託業者より提示された金額に対して減額要請を行い、減額することができた。

**【成果報告会】成果報告会の内容（説明事項、共有事項、問題提起等）について現時点での概要をお書きください。**

成果報告会では、以下の構成を予定している。

1. はじめに
2. 令和3年度事業の概要
3. ワークショップの具体的内容
4. 本事業で得た知見
5. おわりに

## 経済学部「基礎演習A・B」における 外部評価を用いた授業改善



令和4年3月7日

宮下 雄治

(経済学部教務部委員)



### 本事業の目的

本年度の事業では、経済学部の1年前期必修科目「**基礎演習A**」ならびに1年後期義務履修科目「**基礎演習B**」における**教育力の測定・分析**を主たる内容とした取り組みである。

とくに当該分野の専門家による**外部評価**を通して、客観的な視点から初年次教育の両科目を担当する教員ならびに全体の**コーチング・ファシリテーションスキルの点検・評価・改善**を図ることを目的としている。



## 対象科目について

経済学部では、平成27年度から当該授業において、アクティブラーニング形式(グループワーク形式)の授業を展開しており、現在は23クラス体制で運営している。この授業では、FA(学生ファシリテーター&アドバイザー)を各クラス1名ずつ配置し、統一内容で授業を行っている。

2

## 対象科目の課題

当該科目の課題は次の通りである。

- ✓ 担当教員・FAのスキルのバラつき
- ✓ 毎年度の入れ替わりもあり、教育ノウハウ(特に、コーチングスキル・ファシリテーションスキル)の蓄積が不十分
- ✓ 各クラスの教育レベルの標準化・均質化の徹底が不十分

これらの課題を改善するため、外部評価を用いて現状の把握と改善点の共有、スキル強化を図ることを本年度の事業目的とした

## 外部委託業者の選定

前述の目的を達成するために、本事業ではALやコーチングの教育手法に実績があるand seedsの小畑代表に外部評価をはじめとする次頁の内容を委託した。



and seeds 代表

小畑怜美/Satomi Kobatake

国際コーチング連盟プロフェッショナル認定コーチ(PCC)

(一財)認定マスターコーチ

4

## 委託内容

### ①「ワークショップの開催」

→当該授業で教員ならびにFAIに要請される重要スキルである、コーチングスキル、ファシリテーションスキルに加え、アカウンタビリティスキル等に関する研修会開催。

### ②「授業の視察・点検」

→「基礎演習A」と「基礎演習B」の授業見学を通じて、各クラスの教育効果と上記スキルの点検・評価を実施。

### ③「授業統括レポートの作成」

→授業見学を踏まえた、授業総括レポートを作成。

### ④「フィードバック研修の開催」

→外部評価の測定・分析を踏まえた、ワークショップ形式のフィードバック研修の実施。

## 事業内容①ワークショップの開催

■日時: 令和3年5月19日(水)

・タイトル: 「アクティブラーニングに磨きをかける『授業アセスメントとスキル研修1』」

・講師: and seeds 小畑代表

・実施形態: オンライン

・主たる内容

①アクティブラーニング型授業の意味・意義の解説

②アクティブラーニングスキルへのアセスメントおよびフィードバック機会を設け、現時点のスキルや知識を各教員単位で確認

③外部研修の取り組みの意義と評価の視点

6

## 事業内容①ワークショップの開催

### ✓教員間のグッドプラクティスの共有

① **GOOD**: あなたの授業体験から、「これはうまくいった!」「効果が感じられた!」と思えたことは、何がありますか?

② **MOTTO**: あなたの授業体験から、「思うようにいかない」「よくわからない」「意味が感じられない」と困っている・悩んでいることは、何がありますか?



## 事業内容①ワークショップの開催

### ✓ 全体・個人の「強化ポイント」の目標設定

①個人として、どこを最もレベルアップしたいか？

[個人課題]

②私たち(組織)として、どこを最もレベルアップしたいか？ [組織課題]



出所: 研修資料10

## 事業内容①ワークショップの開催

### ✓ 目標設定におけるアセスメントシートの活用

## 事業内容②授業の視察・点検

■日時:

前期（基礎演習A）

6月16日（水）18日（木）、21日（月）、22日（火）の4日間

内容：「基礎演習A」8クラスを視察し、授業効果や改善点を測定・分析するとともに、教育力の点検・評価を実施。

後期（基礎演習B）

10月20日（木）、21日（金）、25日（月）、26日（火）の4日間

内容：「基礎演習B」8クラスを視察し、授業効果や改善点を測定・分析するとともに、教育力の点検・評価を実施。

13

## 事業内容③授業統括レポートの作成

--	--

## 事業内容④フィードバック研修の開催

■日時:

前期（基礎演習A）

9月13日（月）13:30～15:30

内容：「基礎演習A」8クラスの視察による外部評価をフィードバック。個々の教育スキルの点検、授業効果や改善点を共有するとともに、後期の基礎演習Bのより効果的なアクティブラーニングに向けた助言を共有。当日は15名が参加。



16

## 事業内容④フィードバック研修の開催

■日時:

後期（基礎演習B）

11月24日（水）13:30～15:30

内容：「基礎演習B」8クラスの視察による外部評価をフィードバック。個々の教育スキルの点検、授業効果や改善点を共有するとともに、前期と合わせた全体のフィードバックを基に発展のためのスキル研修を実施した。



19

## 事業内容④フィードバック研修の開催

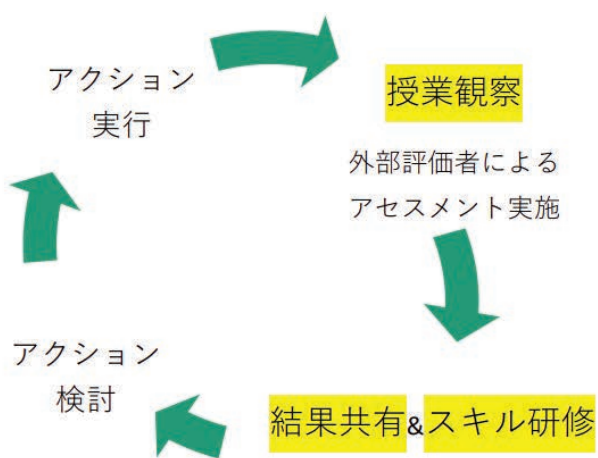
■日時:

後期（基礎演習B） 11月24日（水） 13:30～15:30

✓ スキルアップ：「コミュニケーション」を磨く①

出所：研修資料 22

## 事業のフロー



1. キックオフ：アセスメント項目検討会 5月

前期・授業観察/アセスメント実施 6月

2. 研修：結果共有とスキル研修 I 9月

後期・授業観察/アセスメント実施 10月

3. 研修：結果共有とスキル研修 II. 11月

振り返り



## まとめと展望

外部評価者による授業観察・フィードバック機会を設け、経済学部が進める初年次教育のアクティブラーニングのスキルについて 現在地を確認するとともに、発展ためのスキル研修を効果的に用いることができた。

授業を担当する教員それぞれが、自己ならびに他者(メンバー)の理解を深めるいい機会にもなった。

次年度の経済学部の当該科目においては、担当教員の入れ替えが発生する。新任教員2名を含め、新たに担当する教員がスムーズかつ効果的にアクティブラーニング授業を実施できる知見を獲得することができた事業となった。教員間で共有したアセスメントシートをふまえ、現時点で私たちがチームとしてできていること、出来ていないことが明確となるとともに、グッドプラクティスの共有によって、チームとして知見を蓄積することができ、これを次年度以降のアクティブラーニングに活用していきたい。

25

以上で経済学部の成果報告を終了します。

ご清聴ありがとうございました。

本報告書の作成にあたり、業務委託先の報告書資料を一部利用させていただきました。

FD 推進助成（甲）事業〔学部 FD 推進事業〕

#### IV. 神道文化学部

## 令和3年度「FD推進助成（甲）学部FD推進事業」申請書

令和 3 年 1 月 24 日提出

申請者氏名 (学部長申請)	神道文化学部長 西岡 和彦	㊦
課題名	学生アンケート・学力調査に基づく、令和3年度の状況に即した授業改善検討	

**事業の概要（計画期間全体）（各400字程度）**

**○目的：現状認識を踏まえた事業の目的**  
 神道文化学部は、学生の4年間の学修をより良いものにするには、学生の学修と奉職・就職の指向性の把握が必要であると考える。過年度の学部FD推進事業でもこの考えから、(1)1年次基礎学力の充実、(2)学生の指向性に即したカリキュラムや授業内容の検討、(3)卒業延期率の継続的な改善、休退学者数の減少、(4)学生の希望に従った奉職・就職や進学などの実現のため、アンケートや学力調査を実施してきた。  
 引き続き授業運営・学部諸行事の改良、修学状況の改善に向けた対処法検討を目的として、調査を行い、加えて経年データと分析結果に基づき、より長期的な教育質保証のための授業内容およびカリキュラム改善を模索する。令和3年度は特に、疫病への対策上やむを得ず遠隔授業を導入した令和2年度の特異状況を踏まえつつ、引き続き社会環境や学生の必要に対応した授業改善を図る上でも、各種の調査が重要となると考えられる。

**○内容：目的を達成するために、どのような事業を実施するのか。**  
 下記①②のアンケート・調査を実施する。また③④の検討を進める。  
 ①学生アンケート、令和3年3月卒業生アンケートの実施・集計・分析  
 アンケート実施と集計・分析により、大学生活や奉職・就職に関する学生の希望や指向性と、学生による自身の大学生生活評価の、二種類について把握を目指す。  
 ②神道に関する基礎学力診断（試験）  
 新入学時の神道に関する基礎学力診断と、一年後の到達度調査を、それぞれ試験形態で行い、1年次の基本知識向上度を計測し分析する。  
 ③他大学と共同での専門教育（含：専門に関わる共通教育科目・導入教育科目）の内容検討  
 神道学・宗教学に関わる専門教育課程を有し、本学との間に教育・学術研究交流に関する協定（平成18年4月締結）を有する皇學館大学と共同で、教育内容検討を実施する。  
 ④大学教育の質保証に関する検討  
 大学教育の質保証に関し、「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 哲学分野」（日本学術会議哲学委員会 分科会作成）ほかを参照して検討をすすめ、授業改善の模索を行う。これまでの事業の分析結果と併せた検討も進める。上記④においては、これまでに継続的に行ってきた①～③の成果に基づく検討に加え、今後の疫病問題に伴う社会的変化を踏まえた検討も行う。特に、令和2年度も対面授業を中心に専門教育が実施された皇學館大学との比較（③）を踏まえることは重要と考えられる。

**○計画：どのような計画で、当該事業を実施するのか。**  
 上欄①②については、下記のようなアンケート・調査・分析を当該時期に実施する。  
 ①学生アンケートの実施  
 ・令和3年3月卒業生アンケートの集計・分析  
 ・新入生意識調査（入学時）  
 ・オリエンテーション・アンケート（オリエンテーション終了後）  
 ・初年次教育に関するアンケート（1年次後期開始前）  
 ・2年次の進路希望調査（後期「神道文化演習」における奉職・就職ガイダンス時）  
 ・3年次の大学生活に関するアンケート（修学状況・進路希望など）  
 ・院友神職会からの教育補助費で実施している課外講座でのアンケート（適宜）  
 ・卒業生アンケート（卒業時）（大学が全学部的に別アンケートを行う等の場合も、質問に重複無い様工夫して実施する）  
 ②神道に関する基礎学力診断（試験）…新入生（編入生・社会人等含む）の神道に関する基礎学力診断と、1年後の到達度（入試形態別による分析等）調査。  
 ③④については、学部教務委員会が中心となり、随時、継続的に検討を行う。特に③については、皇學館大学と協議の上、3名程度の本学部教員が同大学を訪問し、文学部神道学科の授業見学と教員との意見交換の機会を持つ予定である。しかし令和3年度の情勢に鑑み実施が難しい場合、令和2年度末に予定しているように、遠隔会議開催等の代替措置を講ずる。

**○点検・評価：本事業の実施状況並びに成果をどのように点検・評価するのか。**  
 このFD推進事業は、神道文化学部教務委員会が主体となって実施する。実施状況については、基本的に学部教授会開催の一週前に開かれる各回の教務委員会において、その進行状況を点検の上、学部教授会でも状況報告を行い、学部教員からの意見を聴取して、十分な点検を果たす。また、成果については、適宜報告書の形にまとめて教務委員会・学部教授会で中間報告、経過報告を行うとともに、特に教務委員会では授業設計や授業運営に関する基礎資料として、具体的に内容検討を進める。成果の分析と評価は次年度以降も継続して実施される。

**○改善・期待される効果：今後の当該学部の教授法や授業改善にどのように役立つことが想定されるか。具体的に記述してください。**  
 新入生の意識調査については、学生の入学時の指向性を参考とした授業の設計・運営の改善が可能になる。経年変化の分析と質保証検討を併せて、長期的には本学部の3つのポリシー改良への反映も期待される。オリエンテーションや学部の課外企画についてのアンケートでは、円滑な大学生活と人間関係のために実施しているアイスブレイクほか諸企画に対する学生側の評価と希望を把握し、爾後の企画立案の基礎とすることができる。基礎学力診断については、具体的な学修項目に即した成績調査により、1年次の基礎的な科目の授業設計・運営について、具体的な検討・改善が可能になる。  
 以上の調査と結果分析に加え、皇學館大学と共同の専門教育検討、および質保証に関する検討により、より長期的な視座での教育改善の流れを見据え、特に将来におけるカリキュラム改定につなげることが期待される。また上述の通り令和3年度については、令和2年度から継続する特殊状況および遠隔授業導入による諸変化を踏まえつつ、調査結果・検討結果を踏まえ、社会環境や学生の必要に対応して授業改善を図ることが期待される。

○汎用性（波及効果）：成果を全学で共有することで、当該学部学科を超えて、本学学士課程教育全体または本学教員の職能改善にどのような効果をもたらすことが想定されるか。

神道文化学部が1年次学生の習熟度測定に用いる基準（神社検定試験問題）を、他学部で指標として用いることはできない。ただ、初年次学修の習熟度を測る指標・試験により、ある程度の客観的なデータを把握する手法は、全学で共有可能である。

神道文化学部が経年的に採用している集計手法は、通常の業者委託アンケートと比較しても、費用対効果がかかなり高いと考えられる。学生のアンケート・調査を年に複数回実施することで把握されるデータもあるため、費用を抑え実施回数を確保する手法は、全学でも参考になるであろう。

また本学部の専門教育課程が有する高い固有性を保持しつつ、授業方法のより一般的な改善を目指して、長期的な視野を培うことで、本学の建学の精神に関わる共通教育等にも波及効果をもたらすことが期待される。

○経費の妥当性・必要性：教育研究費支出、人件費支出、設備関係支出のそれぞれについて、申請する事業計画と関連して妥当性と必要性を記述してください。

学生の大学生活や将来設計についての指向性、学生生活・学部の諸企画に関する評価、および複数回の学力調査を行って習熟度、などを知る上で、複数回の調査が必要である。調査対象となる学生のある学年全体となることも多く、教員自身が全ての集計作業を行うことは困難なので、部分的な業者委託は妥当だと考える。教員側も可能な範囲で作業は実施しており、委託についても、通常の業者アンケートより低費用での実施が可能になる手法を想定している。アンケートの実施に伴う準備・整理作業、業者による集計データ結果を学部教員の必要な形に整える作業、教員の分析を補助する作業は必要であり、作業協力者の人件費としてこれを計上している。

このほかに皇學館大学を訪問する上での旅費支出を計上する。質保証に関する検討については予算を計上しないが、教務委員会を主たる場として継続的に実施する。

事業の実務担当者  
（教員）

柏木 亨介（神道文化学部神道文化学科／助教）

## 令和3年度「FD推進助成（甲）学部FD推進事業」中間報告書

令和3年9月8日提出

事業申請者 (学部長申請)	神道文化学部長 西岡 和彦	㊟
課題名	学生アンケート・学力調査に基づく、令和3年度の状況に即した授業改善検討	

## ■事業の進展状況

令和3年4月から報告時点（9月末）までの当該申請事業の進展状況について、申請書に記載した「目的」「内容」「計画」「役割分担」を考慮しつつ、いつ、どこで、だれが、何を実施したかを考慮して、その概要を簡潔に説明してください（枠内書式自由）。

◎ なお、学部教員全員を対象として検討会等を実施した場合には、その日時と参加人数を明記してください。

本事業では、本学部の授業運営・学部行事の改良、修学状況の改善に向けた対処方法の検討を目的として、学生アンケート（3回）、学力診断試験（2回）、他大学との意見交換会（1回）の事業を計画しており、本年9月末までに進めた事業は以下の通りである。なお、アンケートと試験はweb上で実施するため、(株)情報基盤開発にweb回答フォーム作成作業と集計作業を依頼している。

## ・令和3年3月卒業生アンケートの集計・分析

授業満足度や奉職・就職状況の把握のため、令和2年度卒業生に対してアンケートを実施。卒業式（3月21日）で回収したアンケートを(株)情報基盤開発に集計・分析を依頼し（集計作業期間：5月14日～26日）、5月26日に集計・分析結果が納品された。アンケート回答数178件（学部143専攻科30別科5）

## ・神道に関する基礎学力診断

学修の達成度を図るため新入生に対して前期と後期に同一内容の基礎学力診断テスト（神社検定）を実施（計2回）。第1回目のテストを4月16日～22日にweb回答形式にて実施し、(電算委託業者による集計作業が行われ、4月28日にテスト結果が納品された。テスト回答数196件

## ・新入生意識調査

授業や奉職・就職に対する入学時の意向を把握するため、令和3年度新入生（学部）に対してアンケートを実施。5月18～30日にweb回答形式にて実施し、(株)情報基盤開発による集計作業が行われ、5月31日に集計結果が納品された。アンケート回答数183件

## ・納品データ整理・分析

各データは納品後、本事業作業補助者（学務補助員）によって整理・分析をしている（継続中）。

以上、本事業は当初の計画通り進んでいる。

## ■事業に関する変更点

現在までの進展状況から、申請書に記した「計画」「役割分担」「点検・評価」「改善（期待される効果）」に変更が生じる見込みで

あれば、その理由とどのような変更を見込まれるかについて簡潔に記述してください（枠内書式自由）。

■経費の執行状況 ※いずれかに○を付けて「その理由」を記述してください。

当初計画どおりの見込み

減額補正を申請する見込み

\* その理由（減額補正を申請する場合は、必ず記入してください。）

事業実務担当者名(教員)

柏木 亨介（神道文化学部神道文化学科／助教）

## 令和3年度「FD推進助成(甲)学部FD推進事業」事業報告書

標記のことについて、以下のとおり報告いたします。

学 部 名	神道文化学部
事 業 名	学生アンケート・学力調査に基づく、令和3年度の状況に即した授業改善検討
令和3年度 実務担当者名	柏木 亨介
<b>事 業 の 概 要</b>	
<p>以下、<u>本年度実施した推進事業の概要</u>について、申請時に提出した「学部FD推進事業」事業申請書の「目的」「内容」「計画」を参照しつつ、具体的に記入してください。</p> <p>本事業は、本学部の授業運営の指針として、学生の学修と奉職・就職の指向性を把握するものである。具体的には、(1)1年次における基礎学力の充実、(2)学生の奉職・就職の指向性に即したカリキュラムや授業内容の検討、(3)卒業延期率の継続的な改善、休退学者数の減少、(4)学生の希望に従った奉職・就職や進学などの実現、のためのアンケートや学力調査を実施し、データを把握する。</p> <p>内容としては、下記①②のアンケート・調査を実施し、③④の検討を進める。</p> <p>①学生アンケートの実施と、令和3年3月卒業生アンケートの集計・分析</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年3月(令和2年度)卒業生アンケートの集計・分析</li> <li>・新入生意識調査(入学時)</li> <li>・2年次の進路希望調査(後期「神道文化演習」における奉職・就職ガイダンス時)</li> <li>・卒業生アンケート(卒業時)</li> </ul> <p>②神道に関する基礎学力診断(試験)</p> <p>新入生(編入生・社会人等含む)の神道に関する基礎学力診断と、1年後の到達度(入試形態別による分析等)調査。</p> <p>③専門教育(含:専門に関わる共通教育科目・導入教育科目)の内容についての他大学との共同検討</p> <p>本学部と同じく神道学・宗教学に関わる専門教育課程を有し、本学との間に教育・学術研究交流に関する協定(平成18年4月締結)を有する皇學館大学と共同で、教育内容検討を実施する。</p> <p>④大学教育の質保証に関する検討</p> <p>「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 哲学分野」(平成28年3月23日)(日本学術会議哲学委員会 哲学分野の参照基準検討分科会作成)の内容について、教務委員会を中心に学部内で理解をすすめ、将来的な授業改善の準備とする。</p>	

## 事業の結果

【目的】年初計画で設定した目的は達成できましたか？（または「今後達成できるか？」）（いずれかにチェック☑）

十分達成できた（できる） 若干の計画修正の上達成可 大幅な修正の上達成可 達成できない

【内容】年初計画で設定した事業内容は適切でしたか？（いずれかにチェック）

適切であった 概ね適切であった あまり適切でなかった 適切でなかった

【点検・評価・共有】点検・評価を行い、その結果を学部教員全員で十分に共有・検討しましたか？

十分な点検・評価・共有ができた 一定の点検・評価・共有ができた

点検・評価・共有のどれかが不十分であった 点検・評価・共有のほとんどが不十分であった

以下、**本年度実施した推進事業の結果**について、申請時に提出した「学部 FD 推進事業」事業申請書の「目的」「内容」「計画」「点検・評価」及び上記の自己評価（チェック項目。特に【点検・評価・共有】については必ず言及）に照らして記入してください。

本年度も昨年度同様、新型コロナウイルス感染症のまん延状況を踏まえながらの授業運営となった。そのため本事業も、前年度までデータの継続性を確保したうえで一部の計画を修正しつつ、事業の基幹的なアンケートや学力調査、専門教育検討について、オンライン形態で実施した。以上により、目的について「大幅な修正の上達成可」、また内容について「概ね適切であった」と評価する。

① 前年度の令和3年3月21日卒業証書授与式において実施した卒業生アンケート（学部：143名 専攻科：30名 別科：5名 計178名分）の集計分析は、本年度事業として行われた。

本年度は入学時諸行事を対面実施できなかったため、ガイダンス時及び明治神宮オリエンテーション時のアンケートは中止した。代替として、1年次必修「神道概論Ⅰ」で告知した上で、例年のガイダンス時と同内容の「新入生アンケート」を、業者作成のウェブ上フォームで5月に実施した。（5月18日～30日）。以上によりフレックスA54名、フレックスB129名、計183名の回答を得た。

2年次の奉職・就職等の意識・進路希望調査については、「神道文化演習」で実施し（11月5日～17日）、182名からの回答を得た。

② 神道に関する基礎学力診断について、業者作成のウェブ上フォームにより、新入生（編入生・社会人等含む）と、1年後の到達度（入試形態別による分析等）調査を行った。具体的には1年次開講の「神道概論Ⅰ」の前半期（令和3年4月16日～22日 フレックスA60名、フレックスB136名受験）および「神道概論Ⅱ」の終期（令和4年1月21日～27日 フレックスA59名、フレックスB129名受験）受講生を対象に、それぞれ基礎学力をはかる同一のオンライン試験を実施し、比較による学習成果測定などの分析を準備した。

例年これらアンケートと学力診断の結果は、業者による集計作業とアルバイトによるデータ整理の都度、学部教務委員会で経過を紹介しつつ、年度末に最終的な「FD推進事業報告書」を作成し、学部教授会で報告・共有する予定である。また引き続き次年度も、教務委員会で内容検討を行い、複数開講科目の担当者打ち合わせ等で参照する。このように、事業の実施状況については学部教務委員会で点検し、実務上の問題もその都度検討しているため、「一定の点検・評価・共有ができた」とした。

③ 専門教育の内容についての他大学との共同検討

神道学・宗教学の専門課程を有し、本学との教育・学術研究交流協定を有する皇學館大学と共同で教育内容検討を行うため、教員3名による同大学訪問を令和3年12月に予定したが、感染拡大により中止となった。そこで、令和4年2月17日午前11時00分～午後1時00分の間、Zoom会議により、本年度の特殊状況を踏まえた「神道・宗教系学部の初年次教育カリキュラムに関する意見交換会」を実施することにし、本学部からは柏木助教を主たる報告者に教務委員会6名が参加、皇學館大学文学部神道学科からは中山郁教授、板井正斉教授を主たる報告者に4名の方々が参加され、活発な意見交換と情報共有を行うことができた。

④ 大学教育の質保証に関する検討

首都圏における防疫上の特殊状況は次年度もある程度継続が予想され、かつ大学教育全般にわたり、本年度既に不可逆的な変化も生じている。このことを踏まえ、上記に基づく実践的比較検討も参照しつつ、質保証に関する検討を、教務委員会を中心とする継続的検討課題としている。今後は、現在以降の事態に対応した新たに参照基準や具体的参考例をも見出し、検討を続ける。



## 今後の展望

【改善・期待される効果】本事業で得た知見は、今後の当該学部の教授法や授業改善に効果的であるか？

とても効果的である 効果的である あまり効果的でない 効果的でない（いずれかにチェック☑）

効果的である（ない）と判断した理由を、令和元年度以降の当該学部の教授法や授業改善との関連から、具体的に述べてください。

本学部では以前より継続的に本年度と同様の調査を遂行し、授業や諸行事、修学状況の改善に向けた対処法を検討する上で参照してきた。経年データの蓄積とその分析に基づく教育質保証検討は、本学部教育における参照軸を指し示すものでもある。各年度事業から得た知見は、即応的には、学期前と学期後に、複数教員が担当する科目の担当者 FD 会議・打合せで参照されている。この意味での成果活用状況は、本年度も同じである。

一方、一昨年度以来の新型コロナウイルス感染症まん延防止対策を端緒として、大学教育は全般にわたって不可逆的な変化が生じている。オンライン授業形態の導入とその効果への知見は、これまでとの比較検討に基づき、各科目及び学部全体としての教育目標にブレや不十分さを生じないためにも、また今後学生の卒業までの動向に留意し需要に対応するためにも、本事業は有用と考えられる。

さらに、このような新たな状況に即した学部教育を推進するためには、神道系学部、宗教系学部を有する他大学の取り組みから知見を得ることは有用であり、他大学の FD 担当者との連携を確保していくことが望まれる。

今後、本学部では、各科目の教育方法だけではなく教育内容やカリキュラム等の検討を中長期的視点に基づいて進めていくことになるが、そのような検討においても、本事業による知見は重要なものとなるであろう。

【汎用性・波及効果】本事業で得た知見は、学部学科を超えた本学学士課程教育全体または教員の職能改善に効果的であるか？

とても効果的である 効果的である あまり効果的でない 効果的でない（いずれかにチェック☑）

効果的である（ない）と判断した理由を、令和元年度以降の当該学部の教授法や授業改善との関連から、具体的に述べてください。

継続的なアンケートと基礎学力調査の実施は、本学部の授業改善に資することを第一義とするが、同じ学生集団の経年的な性質の把握、学部への社会的要請の経年的あり方の把握、卒業時の在学経験の振り返り集計、などは、他学部において同様の調査を行う場合、先行する一例となり得ると考えられる。

本学部が責を負う全学共通教育科目たる「神道と文化」の内容は、学部初年次科目「神道文化基礎演習」「神道概論Ⅰ・Ⅱ」等の根幹部分に相当している。本学部生と他学部生では志向性に大きな隔たりがあることは勿論であるが、本事業に基づく、本学部初年次教育改善の取り組みを、学内兼任や兼任など学部専任外の「神道と文化」担当教員にも、FD 打ち合わせ会・反省会などを通じて波及させる。この点は、例年の事業成果の共有と特に変化はない。

学生の修学意欲や奉職就職意識に関しては、一昨年度以来の新型コロナウイルス感染症対策という特殊状況が今後に影響することが予想される。これらについて、本学部では過年度から継続的に把握しているため、学内全体の学修支援やキャリア支援事業諸々の一要素として、他の部局との協力・情報交換に資することが期待される。

**【経費の執行】経費の執行は、執行計画表に基づき執行時期・費目別執行率とも適切でしたか？**

本年度の経費の執行状況について、執行計画表に基づき、中間報告の前後に分けて記入してください。

本年度の執行計画を(A)～(I)の項目で示し、各項目の下段に執行状況を記す。

**【中間報告前】**

- (A) 4月：新入生意識調査（入学時）に係る諸経費  
→4月中に対面の機会を確保できなかったため、5月にオンライン形式にて実施 データ処理経費を執行
- (B) 4月：オリエンテーション・アンケート（オリエンテーション終了後）に係る諸経費  
→中止 データ処理経費執行なし
- (C) 4月：神道に関する基礎学力診断（試験）〈第1回〉に係る諸経費  
→予定通り執行
- (D) 4月：前年度末の卒業証書授与式アンケートの集計に係る諸経費  
→予定通り執行
- (E) 調査結果の整理のための臨時雇員の費用  
→予定通り執行

**【中間報告後】**

- (F) 11月：2年次の進路希望調査（後期「神道文化演習」における奉職・就職ガイダンス時）  
→予定通り執行
- (G) 12月：皇學館大学と共同での専門教育の内容検討に係る出張経費  
→新型コロナウイルス感染症まん延のため先方と協議しオンライン会議に変更。旅費交通費執行なし
- (H) 1月：神道に関する基礎学力診断（試験）〈第2回〉に係る諸経費  
→予定通り執行
- (I) 調査結果の整理のための臨時雇員の費用  
→予定通り執行

以上は、学部執行部および教務委員会の協議に基づき実施されている。(B)(G)についてはやむなく中止・変更を余儀なくされたが、本事業の基幹部分は可能な範囲で計画に沿って実施され、業者による集計も問題なく依頼・納品されており、執行はおおむね適切であったと考える。

**【成果報告会】成果報告会の内容（説明事項、共有事項、問題提起等）について現時点での概要をお書きください。**

当日は、以下の内容に関して報告する予定である。

- 1.本年度の実施内容
- 2.実施方法
- 3.アンケート調査結果、概況についての紹介
- 4.神道に関する基礎学力診断（試験）・到達度調査について
- 5.皇學館大学との「神道系学部における初年次教育カリキュラムと授業運営に関する意見交換会」（令和4年2月17日実施）について
- 6.振返りと展望

FD 推進助成（甲）事業〔学部 FD 推進事業〕

## V. 人間開発学部

## 令和3年度「FD推進助成（甲）学部FD推進事業」申請書

令和 3年 1月 19日提出

申請者氏名 (学部長申請)	人間開発学部長 成田 信子	㊞
課題名	学部将来構想に基づく学部カリキュラムの点検・整備	

**事業の概要（計画期間全体）（各400字程度）**

**○目的：現状認識を踏まえた事業の目的**  
 学部FD推進事業では、令和元年度に「人間開発」を再検討し、昨年度は「人間開発学」の根幹をなす学部コア科目「人間開発学基礎論」について再検討を行った。その成果として、学部理念を再確認したうえで、学科の特色を取り入れた学部コアへの再編を推進することができた。  
 学部のカリキュラムは、学部コア科目、基幹科目、展開科目、関連科目の4つに分類され、学部の理念から、学科の特色および履修学生の学びの幅を広げられるような科目を整備している。特に、展開科目までの3つは各学科の学びの骨組みとなる。  
 今回の学部FD推進事業では、学部コア科目の見直しに伴い、各学科の学びの骨組みについて点検し、整備するための方針を模索する。今後の人間開発学部の在り方、学部提供科目の在り方、各学科の運営方針などについて、学部・学科の将来構想の基盤をカリキュラムの面から検討していきたい。

**○内容：目的を達成するために、どのような事業を実施するのか。**  
 各学科の学びの骨組みについて、学部教員の意見集約および中長期的な展望を策定することを目標とする。  
 そのために、前期に学部専任教員全員が参加する学部FD協議会を実施する。そこで、3学科の代表（あるいは学科の教務担当者）から、現状のカリキュラムの構成についての妥当性と問題点についての検討事項をあげてもらい、協議会を受けて、学部専任教員にアンケートを取り、各々が考える科目分類間の現状と関係性について意見を記述してもらう。  
 学部FD推進委員会において、アンケートを集約を行う。それをもとに、各学科連絡会で議論を積み重ね、学部全体にフィードバックを行う。  
 なお、すでに学部創設以降、カリキュラム改定を行っている学科もある。改定時の趣旨を参考にするとともに、改定の成果について、検討することにより、本事業での検討をより深く進める。

**○計画：どのような計画で、当該事業を実施するのか。**  
 ①第1回学部FD協議会（4月）：本研究の意義を説明し、学部教員全員で問題を共有  
 ②教員へのアンケートの実施、および学部FD推進委員会によるアンケートの集約（5～6月）  
 ③各学科連絡会によって、集約結果を検討。（6～7月）  
 ④第2回学部FD協議会（7～8月）：各学科での問題点の絞り込み  
 ⑤中間報告書の作成（8～9月）  
 ⑥第3回学部FD協議会（10月）：カリキュラム見直しに向けた講演および総括的議論  
 ⑦本学部FD推進事業の報告書作成、本学部専任教員および各方面に配布（令和4年2月）

**○点検・評価：本事業の実施状況並びに成果をどのように点検・評価するのか。**  
 本事業の実施状況とその成果については、事業推進を主導する人間開発学部FD推進委員（学部執行部会構成員の大部分及び教育開発センター委員）によって随時確認がなされ、不断の自己点検・評価が行われるとともに、学部執行部会や各学科連絡会においても年間を通して自己点検・評価がなされる。また、2回にわたる学部FD協議会の開催を通して本学部専任教員による相互的点検・評価を行う。  
 さらに、本学部のみでの点検・評価だけでなく、本学教育開発推進機構が年度末に開催する「FD推進助成事業」成果報告会にて学内から、学部ブラッシュアップ委員会の外部委員に意見を求めることで学外から、点検・評価を受けることとする。

**○改善・期待される効果：今後の当該学部の教授法や授業改善にどのように役立つことが想定されるか。具体的に記述してください。**  
 人間開発学部は、各々異質ながら学部内に所属する3学科（初等教育・健康体育・子ども支援）を持ち、教育学、体育・スポーツ科学、保育学を中心に人文社会・自然科学系の実に多種多様な専門分野を有する教員が所属する特異な学部であり、その設置認可に当たっては新たな学問分野「人間開発学」の構築を目指すことが条件とされた。  
 本学部では人間開発学会を組織し、シンポジウムの開催や研究誌の発行を行って「人間開発学」の探求を進めている。学部学生は、その研究体制の下で最終学年の卒業論文の作成をおこなっている。学部学生が卒業論文に至る各学科の学びの骨組みを見直すことにより、学部理念「人間開発」をさらに深く理解できる一貫性を追求したカリキュラムとすることができる。授業間の関連性を生かした教授法・授業改善に役立つことが想定される。  
 さらに、コロナ禍における授業形態の変化への言及は不可避な状況にあり、議論の中から教授法・授業改善の方策が見出されることが期待される。

**○汎用性（波及効果）：成果を全学で共有することで、当該学部学科を超えて、本学学士課程教育全体または本学教員の職能改善にどのような効果をもたらすことが想定されるか。**  
 本事業は、本学部独自のカリキュラムの在り方を抜本的に検討することによって、学部理念「人間開発」に基づく教育課程の再構築を模索する独自性の強い取り組みである。しかし、「大学設置基準」第2条に規定されているように、高等教育機関である大学には、その教育上の目的を達成するために必要な授業科目を自ら開設し、体系的に教育課程を編成することが求められている。それ故、学部理念に基づく教育課程に対する不断の検証という全学的に不可欠な課題に取り組む本事業は、学部の独自性と全学に及ぶ普遍性とを切り結んだ接点における具体的な取り組みとして最も正攻法の学部FD推進事業であるといえる。それ故、本事業の成果は、本学部・学科の特殊性を超えて、本学の学士課程教育全体や本学教員の職能改善に及ぼす波及効果は大きく、全学で共有し得る汎用性を十分に持つものといえる。

**○経費の妥当性・必要性：教育研究費支出、人件費支出、設備関係支出のそれぞれについて、申請する事業計画と関連して妥当性と必要性を記述してください。**  
 本事業は、学部理念「人間開発」に基づく教育課程再構築のための学部必修科目の抜本的検討を主題とし、学部FD協議会、各学科の連絡会などにおける議論の積み重ねに主眼がある。それ故、本事業の経費は教育研究経費の支出に集中しており、特にこれらの議論に基づいた検討成果を取りまとめた報告書の印刷製本費を大部分とする。なお、この報告書は、人間開発学部所属教員全員のみならず、学内の教職員や学部ブラッシュアップ委員会の外部委員などに配布する予定である。教育研究経費の内訳としては、記録データを共有するため、電子資料記録用USBフラッシュメモリおよびSDカード、紙資料記録用のファイル等の経費として消耗品費5万円、学部理念「人間開発」や大学の教育課程構築等に関する研究用図書経費として図書資料費5万円、本事業の報告書を印刷製本するため、印刷製本費として30万円を計上する。

事業の実務担当者 (教員)	坂本 正徳（人間開発学部 初等教育学科/教授）
------------------	-------------------------

## 令和3年度「FD推進助成（甲）学部FD推進事業」中間報告書

令和3年9月7日提出

事業申請者 (学部長申請)	人間開発学部長 成田 信子	㊟
課題名	学部将来構想に基づく学部カリキュラムの点検・整備	

## ■事業の進展状況

令和3年4月から報告時点（9月末）までの当該申請事業の進展状況について、申請書に記載した「目的」「内容」「計画」「役割分担」を考慮しつつ、いつ、どこで、だれが、何を実施したかを考慮して、その概要を簡潔に説明してください（枠内書式自由）。

◎ なお、学部教員全員を対象として検討会等を実施した場合には、その日時と参加人数を明記してください。

人間開発学部で現在進めている将来構想の検討の中で、特にカリキュラムの観点から点検を行い、今後の整備について検討を行うことを目的としている。

中間報告の段階までに次の通りに事業を進めた。

(1) 本事業を開始するにあたり、5月17日、実務担当（坂本）より学部長、副学部長、各学科代表に趣旨説明および今年度の進め方の連絡を行った。その後、各学科の定例の会合（学科連絡会）において、FD協議会へ提案する内容が検討された。

(2) 6月30日（水）第1回学部FD協議会（Zoomミーティングによるオンライン会議）本学部専任教員44名（助手2名および教育実践総合センター専門研究員2名を含む）参加、欠席者には記録動画を配信）

- ・成田信子 学部長（人間開発学部FD推進委員長、本事業申請者）による挨拶
- ・今年度の人間開発学部FD推進事業の説明（実務担当者・坂本正徳）
- ・初等教育学科におけるカリキュラムの検討課題（渡邊雅俊 学科代表）
- ・健康体育学科におけるカリキュラムの検討課題（林貢一郎 学科代表）
- ・子ども支援学科におけるカリキュラムの検討課題（島田由紀子 学科代表）
- ・発表内容に対する質疑（同学科からの内容補足、および他学科からの質問）

⇒FD協議会での報告を受けて、本学部全教員に対して、現在のカリキュラムに対し、課題や問題点に対して意見を徴収するアンケートを実施した。初等教育学科教員17名、健康体育学科教員17名、子ども支援学科教員10名からアンケート回答があった。

(3) 7月23日（金）学部FD推進委員会（Zoomミーティングによるオンライン会議、本学部FD推進委員7名（学部長・副学部長・各学科代表・教務部委員・実務担当者）が参加）

・回収したアンケート内容を精査。学部全体としての共通課題は少なかったため、各学科での検討課題をまとめ、実施していく方針の確認。

・各学科において今後のまとめのための議論に生かせるよう、アンケート結果は匿名にし、学部教員へ共有フォルダを利用して内容を共有。

・併せて、学部の将来構想についても改めて学部教員へ情報共有を行い、今後の各学科での議論においてそれを踏まえた検討を行うこととなった。

### ■事業に関する変更点

現在までの進展状況から、申請書に記した「計画」「役割分担」「点検・評価」「改善（期待される効果）」に変更が生じる見込みであれば、その理由とどのような変更を見込まれるかについて簡潔に記述してください（枠内書式自由）。

当初の計画では学部教員全員で実施する学部 FD 協議会は 3 回実施する予定であったが、申請書にあげた第 1 回の内容であった「本研究の意義の説明と問題の共有」については、学部教員全員を集めることなく、各学科連絡会で 5 月～6 月に実施したため、年度内の開催は 2 回となった。

アンケートの実施は年度初めに実施する予定であったが、カリキュラムなど関連情報の共有が不十分であったため、6 月の学部 FD 協議会の後に実施することとした。学部 FD 協議会において他学科の問題点を聞いたうえでのアンケートにしたことで、所属学科に対する視野が広がり、示唆を多く含む意見を徴収できた。

中間報告までに、会議の開催および実施内容の前後の変更はあったが、実施結果としての不足はなく、目的達成のために事業を進行している。

後期では、アンケートの結果を踏まえて、各学科で検討をおこない、学科での意見を学部全体の将来構想に生かせるように問題整備をしていくこととしている。具体的には、下記のとおり実施することで本事業を遂行する予定である。

(1) 各学科の連絡会において、学科代表が中心となり、次年度以降でのカリキュラムに関する変更点の議論、学部への提案事項の議論を進めていく。

(2) 10 月 13 日（水）第 2 回学部 FD 協議会（学部教員全員参加予定）

各学科での検討結果を報告。

(3) 学部 FD 推進委員会（開催日程調整中）

学部 FD 協議会での報告を受けて、学部 FD 推進委員会で成果の確認を行う。その後、事業実務担当者・坂本が中心となり、成果報告の作成を行う。

(4) 令和 4 年 2 月末頃、「令和 3 年度「FD 推進助成事業（甲・乙）」成果報告会」において本事業実務担当者・坂本正徳が報告予定。本事業の報告書を各方面に配布予定。

■経費の執行状況 ※いずれかに○を付けて「その理由」を記述してください。

当初計画どおりの見込み

減額補正を申請する見込み

\* その理由（減額補正を申請する場合は、必ず記入してください。）

経費支出に関して関連図書の選定をアンケート内容に基づいて選定をおこなっており、中間報告提出後に購入予定である。購入した図書については、今後の検討および最終報告書の作成に向けて活用予定である。

そのほかの経費については記録に関するものであり、後期に執行予定である。

事業実務担当者名（教員）	坂本 正徳（人間開発学部 初等教育学科／教授）
--------------	-------------------------

## 令和3年度「FD 推進助成 (甲) 学部FD 推進事業」事業報告書

標記のことについて、以下のとおり報告いたします。

学 部 名	人間開発学部長 成田 信子
事 業 名	学部将来構想に基づく学部カリキュラムの点検・整備
令和3年度 実務担当者名	坂本 正徳
事 業 の 概 要	
<p><b>目的</b></p> <p>人間開発学部のカリキュラムは、学部コア科目、基幹科目、展開科目、関連科目の4つに分類され、学部の理念から、学科の特色および履修学生の学びの幅を広げられるような科目を整備している。特に、展開科目までの3つは各学科の学びの骨組みとなっている。</p> <p>学部FD推進事業では、令和元年度に「人間開発」を再検討し、昨年度は「人間開発学」の根幹をなす学部コア科目「人間開発学基礎論」について再検討を行った。その成果として、学部理念を再確認したうえで、学科の特色を取り入れた学部コアへの再編を推進することができた。</p> <p>本年度の学部FD推進事業では、昨年度の事業において実施した学部コア科目の見直しに伴い、各学科の学びの骨組みについて点検し、整備するための方針を模索することにある。今後の人間開発学部の在り方、学部提供科目の在り方、各学科の運営方針などについて、各学科代表を中心とし、学部教員全員で学部・学科の将来構想の基盤をカリキュラムの面から検討することを目的とした。</p> <p><b>実施内容</b></p> <p>令和3年6月30日、第1回人間開発学部FD協議会を開催した。初等教育学科・健康体育学科・子ども支援学科の各学科代表から現状のカリキュラムにおける喫緊の課題について、説明があった。それらをもとに、本学部専任教員にアンケートを採って同科目の現状と今後の在り方に対する意見を記述してもらった(提出期限7月17日)。</p> <p>学部長を代表とする執行部メンバーおよび教育開発センター委員(本事業実務担当者)からなる人間開発学部FD推進委員会を7月23日に開催した。アンケート結果を確認し、学科ごとにカリキュラムの今後の方針について、提案してもらうこととした。</p> <p>中間報告書では、この時点までの内容について報告を行った。</p> <p>7月のアンケート結果をもとに、各学科の会議体である学科連絡会において、議論が重ねられた。最終的に、10月13日、第2回人間開発学部FD協議会において、各学科代表より、カリキュラムの今後の方針や改善点などが説明された。学部教員全員が今年度のFD推進事業に参加して協議内容を情報共有しているため、カリキュラム構成だけでなく、各授業を担当していく中にも反映されていくことが期待できる。</p> <p><b>成果報告</b></p> <p>本事業の概要とその成果、さらに各代表が発表に使用したスライドおよび教員からのアンケートを資料として『報告書』の冊子にまとめ、印刷製本した。学内の関係各位へ年度内に配布を行う。</p>	

## 事業の結果

【目的】年初計画で設定した目的は達成できましたか？（または「今後達成できるか？」）（いずれかにチェック☑）

十分達成できた（できる） 若干の計画修正の上達成可 大幅な修正の上達成可 達成できない

【内容】年初計画で設定した事業内容は適切でしたか？（いずれかにチェック）

適切であった 概ね適切であった あまり適切でなかった 適切でなかった

【点検・評価・共有】点検・評価を行い、その結果を学部教員全員で十分に共有・検討しましたか？

十分な点検・評価・共有ができた 一定の点検・評価・共有ができた

点検・評価・共有のどれかが不十分であった 点検・評価・共有のほとんどが不十分であった

本事業の目的は、学部・学科の将来構想の基盤をカリキュラムの面から検討をおこない、今後の人間開発学部の在り方、学部提供科目の在り方、各学科の運営方針などを探ることにあつた。

令和3年6月30日、第1回人間開発学部FD協議会を開催した（Zoom ミーティングによるオンライン会議、本学部専任教員44名が参加）。各学部の連絡会において、問題点を協議したうえで、学科代表から報告していただいた。報告ごとに質疑応答を行い、学部全体で各学科の問題を共有した。そのうえで、本学部教員に対して「カリキュラムの課題や問題点」「将来構想とカリキュラムに関して、提案や中長期的な目標」について、アンケートを依頼した（提出期限7月17日）。

計画していた第2回FD協議会に代えて、学部長を代表とする学部執行部メンバーおよび教育開発センター委員（本事業実務担当者）からなる人間開発学部FD推進委員会を7月23日に開催した（オンライン会議、学部FD推進委員7名）。アンケート結果を確認し、学科ごとにカリキュラムの今後の方針について、提案してもらうこととした。その後、各学科の会議体である学科連絡会において、前回の協議会の報告、およびアンケートの結果にもとづいて議論が重ねられた。最終的に、令和3年10月13日（水）第2回人間開発学部FD協議会（Zoom ミーティングによるオンライン会議、本学部専任教員38名が参加）において、各学科代表より、カリキュラムの今後の方針や改善点などが説明された。欠席となった方も閲覧していただき、学部教員全員で情報を共有できた。目的を達成するための検討は計画通り、十分に実施できた。

初等教育学科では、教職課程コアカリキュラムの制約が強いため大幅なカリキュラムの修正の必要はないと考えられるが、演習科目を中心に点検や見直しを進めていくこと、展開科目のICT科目の内容検討と環境整備について、検討課題を見出すことができた。

健康体育学科では、令和2年度にカリキュラム改訂を行っているため、詳細な提案がなされた。学生の実技能力・指導能力を伸ばすこと、専門性を高めるゼミ選択および卒業論文への取り組みの強化、2年次演習（7演習）の在り方、などについて課題が挙げられた。特に、中高保健体育科教員養成のためのカリキュラム強化について、具体的な提案があった。

子ども支援学科では、免許状および資格課程の科目を履修することで要卒単位がほぼ取得できるため、それ以外の科目の履修数が少ないという問題があげられた。学生自身が自分のカリキュラムをデザインできるような、選択科目の内容やバリエーションを活かす方法が望まれることが示された。今後、履修指導を工夫するとともに、各授業での取り組みを共有し、カリキュラム改訂を計画していくこととなった。

本事業における記録を冊子としてまとめ、配布することによって、本報告書とともに、内容の詳細を学内において共有する予定である。さらに、学外からは令和4年度に開催される学部ブラッシュアップ委員会に報告書を提出することで、点検・評価を受ける予定である。



## 今後の展望

【改善・期待される効果】本事業で得た知見は、今後の当該学部の教授法や授業改善に効果的であるか？

とても効果的である 効果的である あまり効果的でない 効果的でない (いずれかにチェック)

令和3年度の学部FD推進事業は、将来構想に基づくカリキュラムの整備・点検であった。その成果は、学部でのFD活動を推進していく方針となる。今後、学部教務委員会が中心となって、カリキュラムの改訂が進められることとなる。学部教員全員が今年度のFD推進事業に参加して協議内容を情報共有しているため、カリキュラム構成だけでなく、各授業を担当していく中にも反映されていくことが期待できる。

令和3年度のFD推進事業の検討において、学部全体で繰り返し往還的な議論を行ったことによって、学部全体としての課題だけでなく、学科特有の問題点が明らかになってきた。学部の科目区分である展開科目の活用、学生の自主的な専門教育科目の選択、卒業論文に対するゼミの選択に至るプロセス、卒業研究の進め方など、専門教育に関わる内容は喫緊の課題である。

次年度(令和4年度)の「FD推進助成(甲)学部FD推進事業」では、『人間開発学部における専門教育科目の在り方に関する探究-ディプロマ・ポリシーを視野に入れて-』を申請している。今年度の課題として挙げられた点の中から、特に注目されたことは、各学科および学部としての専門教育科目についての見直しである。専門教育科目を探究していく中で、カリキュラム上の整備だけでなく、学修の成果である学位(ディプロマ)へとつながる点も視野に入れて検討を進めていきたい。

「人間開発」型教育者・指導者を養成する人間開発学部として、これまでも多くの優秀な学生を輩出してきた。次年度の学部FD推進事業の成果によって、さらに学修の質を高め、「人間開発学」の実践を深めていくことができることであろう。

【汎用性・波及効果】本事業で得た知見は、学部学科を超えた本学学士課程教育全体または教員の職能改善に効果的であるか？

とても効果的である 効果的である あまり効果的でない 効果的でない (いずれかにチェック)

恒常的に、カリキュラムに関する点検・整備は学部執行部および教務委員が中心となって行われている。しかしながら、学部理念「人間開発」に基づいた将来構想の中で教育課程(カリキュラム)の再構築を模索するためには、一部の教員がかかわるのではなく、学部教員が一丸となって検討に加わる必要性があった。そこで、学部FD事業として学部専任教員の取り組みとして実施することにより、抜本的な検討をすとした。学部全体で繰り返し往還的な議論を行うという方法を採用し、まさに実質的な「組織的な職能開発」としての学部FD事業に取り組んだ。

学部教員全員が学部FD推進事業に参加して協議内容を情報共有することによって、カリキュラム構成の見直し検討だけでなく、各教員の授業の中においても、議論の経過において検討された課題に対する改善点を反映されていくことが期待できる。

本事業の成果や知見は、本学部・学科の特殊性を超えて、本学の学士課程教育全体や本学教員の職能改善にもたらす波及効果は大きく、学部・学科を超えて全学で共有し得る汎用性を十分に持つ内容であるといえる。

また、このような実践的な取り組みおよび実施方法は、非常に効果的なフィードバックや改善の方策を提示しており、学部FD推進事業の一つのモデルとして有効である。

【経費の執行】経費の執行は、執行計画表に基づき執行時期・費目別執行率とも適切でしたか？

本事業は、議論の積み重ねに主眼があった。それゆえに、教育研究経費は議論の経過の記録を主目的にしている。内訳としては当初、記録データを共有するため、記録データの保管・共有の経費として消耗品費5万円、各学科のカリキュラムに関連する研究用図書の経費として図書資料費5万円、本事業の報告書を印刷製本するため、印刷製本費として30万円を計上していた。消耗品および図書資料費については上期での執行を想定していたが、議論をまとめていく下期のほうが執行に適していると判断した。

消耗品として、記録データの保管・共有を行うために、USBメモリおよび紙媒体のファイルを準備した。電子媒体として、発表に利用されたスライド、アンケート、各学科の会議での記録などを収めることとした。紙ファイルは関連する印刷資料を保存するために利用する。

図書資料費としては、各学科のカリキュラムの点検・整備に関するものを選定し、購入した。アンケートの結果も反映し、今後のカリキュラム検討に有用な図書を購入できた。

印刷製本費を用いて作成する「報告書」冊子には、スライドおよびアンケートをすべて収録している。スライドは説明のためにマーカーなどを用いているため、カラー印刷を行うこととした。

費目別執行率は、消耗品は90.1%、図書資料費は90.0%、印刷製本費は28.6%であった。消耗品および図書資料費はほぼ適正範囲内と考えられる。

印刷製本費については執行率が低くなった。要因としては、業者の破格の提案、オンデマンド印刷および表紙のモノクロ化によるものである。複数業者の見積もり提案には約5万円の差があり、安価に執行できる業者を選択した。印刷方法として、校正の手間をとらず簡易な工程での印刷を行えるオンデマンド印刷とした。このことにより、校正にかかる工程費がかからなかった。表紙のモノクロ化による値引きの効果は定かではないが、特殊紙へのカラー印刷ではないため、価格を抑えているであろう。印刷製本費は通常の工程において、表紙などもカラー印刷を行うものとして予算を計上したものであった。執行した印刷製本費は、冊子体の質をさげることなく記録を残す目的を果たすなかでの節約によって価格を抑えることができたため、適切と考えている。

【成果報告会】成果報告会の内容（説明事項、共有事項、問題提起等）について現時点での概要をお書きください。

〔説明事項〕

1 事業の概要

(1) 目的 (2) 方法

2 事業の結果

(1) 議論の軌跡 (2) 総括

3 今後の展望

(1) 改善・期待される効果 (2) 汎用性・波及効果

〔共有事項〕

本事業では、人間開発学部3学科において、カリキュラムの点検・整備を行った。問題点の整理から始まり、学部教員全員からのアンケートによる聞き取りを行い、学科にフィードバックすることでさらに検討を深め、最終的なまとめを各学科から報告があった。そのなかには具体的な改善点だけでなく、改善の方針を示すものなど様々なものが示され、学部教員全員への共有が図られた。

〔問題提起等〕

本事業の成果や知見は、本学部・学科の特殊性を超えて、本学の学士課程教育全体や本学教員の職能改善にもたらす波及効果は大きく、学部・学科を超えて全学で共有し得る汎用性を十分に持つ内容である。人間開発学部としては、本事業の成果を踏まえ、次年度の事業へと継続、発展させていくべく計画している。

# 國學院大學 人間開発学部

## 学部将来構想に基づく 学部カリキュラムの点検・整備

人間開発学部 坂本正徳

2022.03.07

令和3年度「FD推進助成(甲)学部FD推進事業」事業報告



## 人間開発学部のFD事業

- 令和元年度  
原点としての学部設置理念「人間開発」の  
徹底的再検討に基づくFD共通基盤の構築
- 令和2年度  
学部理念に基づく教育課程の再構築に向けて  
－「人間開発基礎論」の抜本的検討を中心に－
- 学部コア科目の検討から、カリキュラムへとテーマがシフト

# 今年度の目的

- 令和2年度の学部コア科目「人間開発基礎論」の再検討の議論
  - 各学科の学部コア科目以外も点検し、整備する必要がある
- 令和3年度の学部FD推進事業  
『学部将来構想に基づく学部カリキュラムの点検・整備』
  - 学部・学科の将来構想の基盤をカリキュラム面から検討を行う
  - 今後の人間開発学部の在り方、各学科の運営方針
  - 学部提供科目の在り方

3

# 実施内容(オンラインミーティング)

- (1)第1回人間開発学部FD協議会 (学部専任教員44名)  
6月30日(水) 13:30-15:00  
➡ アンケートによる学部教員全員からの意見徴収へ
- (2)人間開発学部FD推進委員会 (7名)  
7月23日(金) 15:00-15:30  
➡ アンケート内容の確認  
➡ 各学科連絡会において検討へ
- (3)第2回人間開発学部FD協議会 (学部専任教員38名)  
10月13日(水) 13:30-15:00

4

# カリキュラム検討についての方針

- 将来構想
- 令和5年度のカリキュラム改訂に向けて
- 常に問題点として議論していること
  - カリキュラム改訂に関する問題点の洗い出し
- ゼミの選択
  - 学部全体としての学生の育成姿勢 と 各学科の専門性
- 各学科における課題の共有

5

# 初等教育学科

- 教職課程コアカリキュラムの制約が強い
  - 大幅なカリキュラムの修正の必要はない(難しい)
- 演習科目を中心に点検や見直しを進めていく
  - 教育学を専門的に学修・・・副免許と専門性との関連性
- 展開科目のICT科目の内容検討と環境整備
  - 学校教育や教員養成の新しいニーズに対応
- 「情報通信技術を活用した教育に関する理論及び方法」の整備
  - 教職免許状でのICT科目の整備のタイミングと重なった
  - 従来の「ICT授業構成論」から、「ICT教育活用論」へ(令和4年度)

6

## 健康体育学科

- 令和2年度にカリキュラム改訂を行っている…より具体的な提案
- 中高保健体育科教員養成のためのカリキュラム強化
  - 学生の実技能力・指導能力を伸ばすカリキュラム
    - クラスの増設、各種実技指導法を扱う授業の新設
  - カリキュラムだけでなく、環境や仕組みの充実も必要
- 専門性を高めるゼミ選択および卒業論文への取り組みの強化
- 2年次演習(7科目から2つ選択必修)の在り方、などについて課題

7

## 子ども支援学科

- 免許状および資格課程の科目の履修…要卒単位をほぼ取得
- それ以外の選択科目の履修数が少ないという問題
- 学生自身が自分の学びをデザインできるように履修指導
- 質の高い教育・保育を行う園などでの教育実習や保育実習
- カリキュラム外での就職対策講座など
- 中長期的な目標
  - 地域連携(教育・保育現場との協働・連携、多文化共生社会やSDGsなど)
  - 学生の変化・社会的動向
- 今後、履修指導を工夫するとともに、各授業での取り組みを共有

8

## 今回のFDの成果

- 3学科それぞれのFD活動の推進方針
- カリキュラム改訂の方針
- 学部教員全員が今年度のFD推進事業に参加(情報共有)
- 各授業を担当していく中にも反映されていくことが期待
- 学部全体で繰り返し往還的な議論を行った
- 学科特有の問題点の共有＝学部としての方針

9

## 今後の課題と展望

- 専門教育に関わる内容は喫緊の課題
  - 学部の科目区分である展開科目の活用、学生の自主的な専門教育科目の選択、卒業論文に対するゼミの選択に至るプロセス、卒業研究の進め方など、である。
- 次年度の「FD推進助成(甲)学部FD推進事業」
  - 人間開発学部における専門教育科目の在り方に関する探究
  - ーディプロマ・ポリシーを視野に入れてー
- 今年度の課題として挙げられた点の中から、特に注目されたことは、各学科および学部としての専門教育科目についての見直し
- 専門教育科目を探究していく中で、カリキュラム上の整備だけではなく、学修の成果である学位(ディプロマ)へとつながる点も視野に入れて検討を進める

10

## 参考資料

〈資料1〉平成 28 年度「学部 FD 推進事業」について(案)

(平成 27 年 11 月 18 日開催第 7 回教育開発センター委員会資料)

〈資料2〉「学部 FD 推進事業」の改定から「FD 推進助成(甲・乙)事業」実施までの審議経過

〈資料3〉國學院大學FD推進事業の助成に関する規程

(平成 29 年 2 月 8 日開催第 7 回教育開発センター委員会資料)

〈資料4〉令和 3 年度 FD 推進助成(甲)事業 成果報告会 開催状況(報告)

(令和 4 年 6 月 1 日(水)第 1 回教育開発センター委員会資料)

〈資料5〉過年度事業一覧(平成 24 年度～令和2年度)



## 〈資料1〉平成28年度「学部FD推進事業」について（案）

（平成27年11月18日開催第7回教育開発センター委員会資料）

### 平成28年度「学部FD推進事業」について（案）

本学では2012（平成24）年度より学部FD推進事業を実施し、教育内容・方法等の改善を図るための組織的な研修・研究の機会を提供・実施してきた。当該事業は先の認証評価でも比較的高い評価を得たと言われている。しかしながらこれまでのセンター委員会の議論でも明らかなように、課題が散見されることもまた事実である。そこで以下では、これまでに指摘された検討課題を確認した後、平成28年度以降の学部FD推進事業について、①申請書の形式の改定、②成果の共有・検証と学外への情報発信、の2点から具体的な改善案を提示したい。

#### 1. これまでに出た検討課題

- 各事業成果について、学部及び全学での周知・共有を強化
- 学部内で必ず事業効果の検証を実施（アンケート等）
- 学外への成果発信（紀要への掲載、報告書の作成、Web公開）
- 各学部でFD事業の推進を担う担当教員の育成（長期的視点からの検討）
- 申請書の形式の変更（PDCAサイクルの徹底等）

#### 2. 改善案

##### ①：申請書の形式の改定

【改定の意図】これまでの「学部FD推進事業」申請書では、事業の概要（計画期間全体）として、「目的」、「内容」、「計画」、「期待される効果・達成目標」の4項目を記入した。しかしこれらの項目では、

- ① 当該事業の実施方針や実施状況の振り返り、成果の検証というプロセスが不十分であること
- ② 当該学部の授業改善にどのような影響を及ぼすかが不明瞭であること
- ③ 当該事業の成果が学部学科を超えて本学学士課程教育全体または本学教員の職能改善にどのような効果（汎用性）をもたらすのかが明らかでないこと

という課題があった。そこでこれらの点を勘案するとともに、本事業がPDCAサイクルを自覚的に踏まえつつ企画・運営されていることを明らかにするため、以下の様に申請書の形式を改定することとする。なお申請する事業は、原則として単年度で完了するものとして想定されるが、他方で「教育内容・方法等の不断の改善」という視点から、単年度での予算措置及び申請書作成が求められるものの、1年を超えることを想定した事業計画を策定することも可能とする。ただし最長で2年とする。

改定（各 400 字程度）	現状
<p>○目的（P）：現状認識を踏まえた事業の目的</p> <p>○内容（D）：目的を達成するために、どのような事業を実施するのか。</p> <p>○計画（P）：どのような計画で、当該事業を実施するのか。</p> <p>○点検・評価（C）：本事業の実施状況並びに成果を、どのように点検・評価するのか。</p> <p>○改善・期待される効果（A）：今後の当該学部教授法や授業改善にどのように役立つことが想定されるか。具体的に記述して下さい。</p> <p>○汎用性（V）：成果を全学で共有することで、当該学部学科を超えて、本学学士課程教育全体または本学教員の職能改善にどのような効果をもたらすことが想定されるか。* <i>V = versatility</i></p> <p>○経費の妥当性・必要性：教育研究経費支出、人件費支出、設備関係支出について、申請する事業計画と関連して妥当性と必要性を記述して下さい。</p>	<p>○目的</p> <p>○内容</p> <p>○計画</p> <p>○期待される効果・達成目標</p>

## ②：成果の共有・検証と学外への情報発信

【改定の意図】申請書の形式を改定しただけでは、各学部の事業成果の共有とはならない。そこで事業成果を確実に学部間で共有させ、かつ汎用的な成果については、本学学士課程教育全体または本学教員の職能改善に結びつけるためにも、成果を共有する機会を設けたいと考える。具体的には「成果報告会」（仮称）を開催し、各学部長ならびに実務担当者を必須の参加者として、広く本学専任教職員に参加を求めることとする。これにより学部での成果（タテ）が、確実に学部間で共有できる（ヨコ）と考えられる。あらかじめ申請書に記載した「汎用性（V）」の観点からの議論も行うことで、より実りある議論も期待できよう。具体的な開催日時や内容については、今後、本センター委員会にて検討しなければならないが、現状での方向性は以下のとおりである。

名 称：成果報告会（仮称）

日 時：年 1 回。年度末実施

参加者：各学部長・実務担当者ならびに本学専任教職員

内 容：①当該年度の学部 FD 推進事業の成果報告会 <学部の Good Practice の共有>

②各学部汎用性（波及効果）についてのディスカッション<本学学士課程教育全体への寄与>

\* 申請書に *V = Versatility* を記入して頂くことで、ディスカッションの共通議題を予め設定

\* 成果報告会の議論については、報告書等を作成し機構 HP にて公開

備 考：2 年に 1 度は、隔年で開催される教育開発シンポジウムと関連付けることも可能

また関連企業（インテージ、丸善等）や関東圏 FD（※）との連携も検討課題

例 國學院大學教育改善カンファレンス（仮称）と銘打って・・・

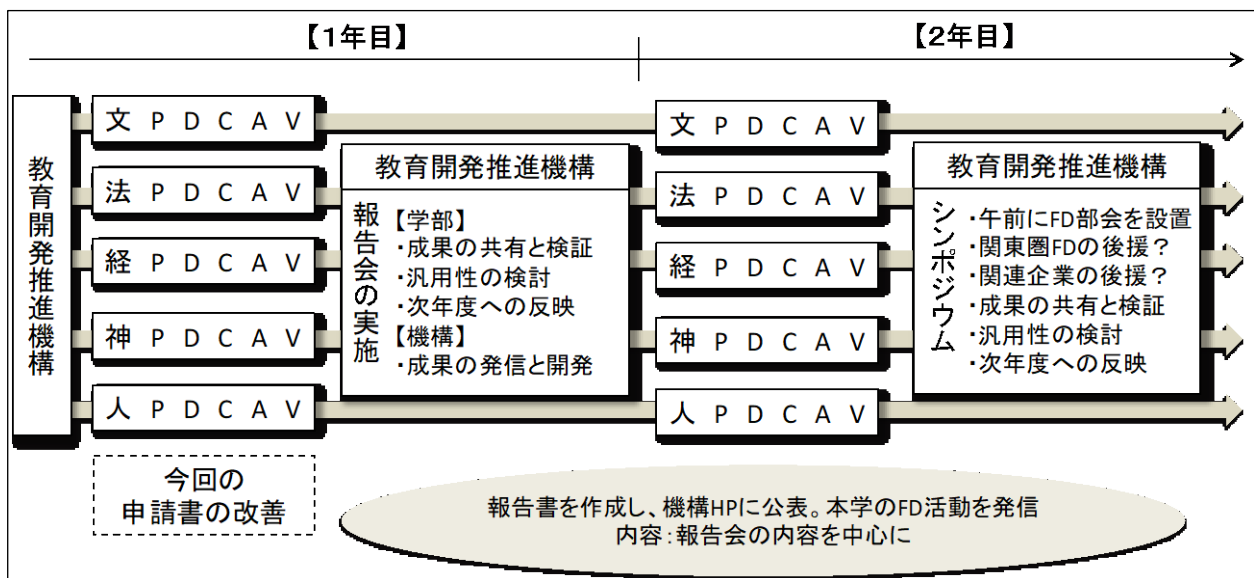
午前：成果報告会

午後：教育開発シンポジウム

※関東圏 FD：法政大学、立教大学、東洋大学、青山学院大学の FD 活動に携わる教職員にて構成される組織的な FD コンソーシアム。本学は今年度より参加。初回会合日は、2015 年 11 月 25 日。

注意：事業によっては「期待どおりの成果が出なかった」・「事業計画に無理があった」というケースが発生することも考えられる。この場合は Good Practice でなくても、その知見を共有すること自体が有益であると考えられるが、学外への公表（報告書等）については、様々な点から検討する必要がある。したがってこの点については、引き続き教育開発センター委員会での検討事項とする。

【平成 28 年度以降の「学部 FD 推進事業」のモデル】



〈資料2〉「学部 FD 推進事業」の改定から「FD 推進助成（甲・乙）事業」実施までの審議経過

年	月日	検討事項
平成 27 年	7 月 22 日	第 4 回教育開発センター委員会 <ul style="list-style-type: none"> <li>審議事項「平成 28 年度学部 FD 推進事業に関する件」を審議。</li> </ul>
	9 月 30 日	第 5 回教育開発センター委員会 <ul style="list-style-type: none"> <li>審議事項「次年度以降の学部 FD 推進事業に関する件」を審議。各学部からは事業の実施・継続を求めるとの意見が寄せられ、学部における FD 助成の継続が承認。</li> </ul>
	10 月 28 日	第 6 回教育開発センター委員会 <ul style="list-style-type: none"> <li>審議事項「次年度以降の学部 FD 推進事業に関する件」を審議。前回承認事項（学部における FD 助成の継続）の確認が行われた。また実施方針については、PDCA サイクルによる学部 FD を促進するため、改定案を教育開発推進機構内で作成した上で、次回センター委員会に諮ることです承を得た。</li> </ul>
	11 月 18 日	第 7 回教育開発センター委員会 <ul style="list-style-type: none"> <li>審議事項「次年度以降の学部 FD 推進事業に関する件」を審議。資料「平成 28 年度「学部 FD 推進事業」について（案）」により、これまでの検討課題を踏まえ、①申請書の形式の改定、②成果の共有・検証と学外への情報発信を追加した改善案が提示され、審議の結果、承認。それを受けて「平成 28 年度以降の「学部 FD 推進事業」のモデル」を考慮して同事業を実施することも承認。</li> <li>平成 28 年度学部 FD 推進事業の予算執行方式及び申請書式改訂版が提示され、適宜修正を加えた上で、それに従い実施することが承認。</li> </ul>
	12 月 4 日	平成 28 年度「学部 FD 推進事業」の募集を開始（締切平成 28 年 1 月 29 日）
平成 28 年	2 月 10 日	第 8 回教育開発センター委員会 <ul style="list-style-type: none"> <li>審議事項「平成 28 年度学部 FD 推進事業の審査に関する件」を各学部から提出された申請書にしたがって審議。審議の結果、申請内容・申請金額等の修正を行い、申請書を再提出することで事業実施を承認。</li> </ul>
	4 月	平成 28 年度「学部 FD 推進事業」の開始
	9 月 28 日	第 5 回教育開発センター委員会 <ul style="list-style-type: none"> <li>報告事項「平成 28 年度学部 FD 推進事業中間報告について」を報告。</li> </ul>

		各学部から提出された中間報告にもとづいて報告され意見交換が行われた。
	10月26日	<p>第6回教育開発センター委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>審議事項「「特色ある教育研究」FDプログラムに関する件」を審議。本学のFD推進事業である「学部FD推進事業」と「特色ある教育研究」の今後の在り方を検討。「國學院大學FD推進事業」として、「学部FD推進事業」と「特色ある教育研究」を機能的に統合した「國學院大學FD推進事業の助成に関する規程（案）」を提示し、審議。審議の結果、次回センター委員会で修正を加えた規程案を提示することです承。</li> </ul>
	10月27日	平成29年度「学部FD推進事業」の募集を開始（締切平成29年1月31日）
	11月24日	平成29年度「グループによるFD推進事業」の募集を開始（締切平成29年1月31日）
平成29年	2月8日	<p>第7回教育開発センター委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>審議事項「平成29年度「学部FD推進事業」の審査に関する件」を審議。審議の結果、申請内容・申請金額等の修正を行い、申請書を再提出することで事業実施を承認。</li> <li>審議事項「平成29年度「グループによるFD推進事業」の審査に関する件」を審議（本事業は従来の「特色ある教育研究」を発展的に改定したもの）。それと合わせて、前回センター委員会での議論を踏まえて修正した「國學院大學FD推進事業の助成に関する規程」を再提示し、承認。</li> <li>報告事項「平成28年度学部FD推進事業について」を報告。同事業の報告書締切を平成29年3月3日（金）までとし、成果報告会を平成29年3月10日（金）に実施することが決定</li> </ul>
	3月10日	平成28年度「学部FD推進事業」成果報告会を開催
	4月	<p>「國學院大學FD推進事業の助成に関する規程」に基づき、  <u>平成29年度「FD推進助成（甲・乙）事業」の開始</u>  （甲：学部FD推進事業・乙：グループによるFD推進事業）</p>

平成29年度4月以降、継続的に「FD推進助成（甲・乙）事業」を推進中

## 〈資料3〉 國學院大學FD推進事業の助成に関する規程

(平成29年2月8日開催第7回教育開発センター委員会資料)

### 國學院大學FD推進事業の助成に関する規程

平成28年12月7日  
制 定

#### (目的)

第1条 この規程は、教育開発推進機構規程第2条及び教育開発センター規程第2条に基づき、本学のFD推進事業を助成するために、必要な事項を定める。

#### (定義)

第2条 この規程におけるFDとは、学士課程における教育及び学修の効果を高めることを目的とし、かつ以下の各号のいずれかに関わる取組みをいう。

- (1) カリキュラムの改善又は体系化
- (2) 教育を行う組織及び学修環境の整備
- (3) 教員の教育力開発
- (4) 授業の内容及び方法の工夫改善

#### (助成対象)

第3条 この規程に定める助成（以下「FD推進助成」という。）の対象は、学部単位で企画、実施する学部FD推進事業（以下「甲」という。）又は2名以上のグループが行うFD推進事業（以下「乙」という。）とする。

- 2 甲の対象は、各学部において機関決定を経た取組みとする。
- 3 乙の対象は、主に前条第3号又は4号に関わる取組みとする。

#### (申請資格)

第4条 FD推進助成を申請できる者は、本学専任教員とし、甲の申請者は学部長とする。ただし、事業推進の協力者に兼任講師又は職員を含めることができる。

#### (実施期間)

第5条 FD推進助成の実施は、原則として単年度とする。ただし、内容により最長2年の事業計画を申請することができる。

(申請手続)

第6条 FD推進助成の採択を希望する者は、実施する前年度の1月末日までに、別に定める申請様式に従い、計画調書を教育開発センター長宛に提出しなければならない。

(審査)

第7条 FD推進助成の審査は、別に定める審査基準に基づいて教育開発センター委員会が行い、審査結果に基づき、学長が採択を行う。

(助成金)

第8条 甲に対するFD推進助成金の上限は、1件あたり年間100万円とする。

2 乙に対するFD推進助成金は、採択する取組みの合計が予算内に収まるように調整する。

3 助成金の使途の範囲及び取扱いについては、別に定める。

(設備備品等)

第9条 FD推進助成により購入した設備備品は、大学に帰属する。

(成果の報告、共有及び発信)

第10条 FD推進助成に採択された者は、次の各号に掲げる義務を負う。

(1) 成果検証に基づき、採択された年度の3月末日までに学長へ成果報告書を提出すること

(2) 学内における取組み情報の共有に努めること

(3) 取組みの状況及び成果を学外へ発信すること

(事務)

第11条 FD推進助成金の運用に関わる事務は、教育開発推進機構事務課が行う。

(改廃)

第12条 この規程の改廃は、教育開発センター委員会及び教育開発推進機構運営委員会の議を経て、学長が行う。

附 則

この規程は、平成29年4月1日から施行する。

## 〈資料4〉令和3年度FD推進助成（甲）事業 成果報告会 開催状況（報告）

教育開発推進機構・教育開発センター

【開催日時】 令和4年3月7日（月）14:00～16:30 ※ZOOMによるオンライン開催

【参加者数】 運営（教育機構）3名 + 参加者35名（文9・法5・経4・神2・人11・観1、事務局3）

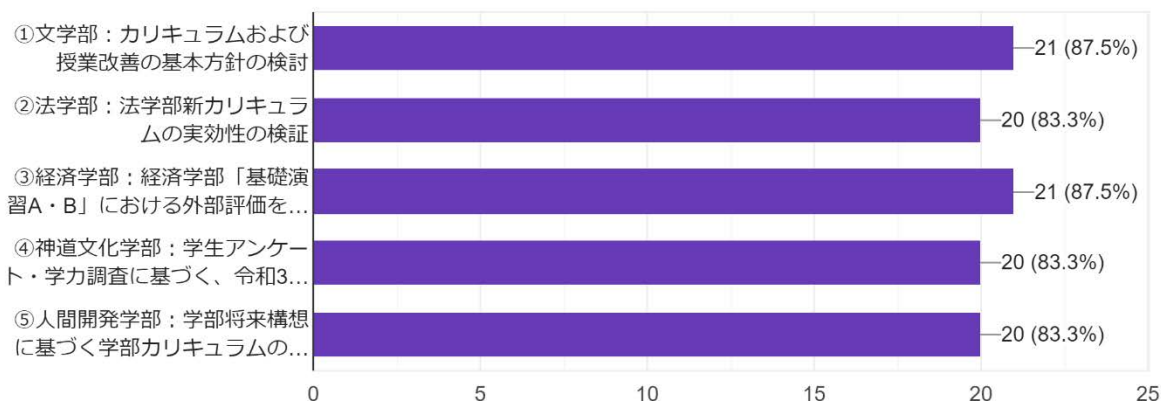
### 【実施内容】

- 14:00 開会・趣旨説明
- 14:05-14:25 報告1【文学部】カリキュラムおよび授業改善の基本方針の検討（伸長英輔 教授）
- 14:25-14:45 報告2【法学部】法学部新カリキュラムの実効性の検証（藤嶋 亮 教授）
- 14:45-15:05 報告3【経済学部】経済学部「基礎演習A・B」における外部評価を用いた授業改善（宮下雄治 教授）
- 15:05-15:15 \*質疑・報告者からの補足など（10分）
- 15:15-15:30 \*休 憩
- 15:30-15:50 報告4【神道文化学部】学生アンケート・学力調査に基づく、令和3年度の状況に即した授業改善検討（柏木亨介 助教）
- 15:50-16:10 報告5【人間開発学部】学部将来構想に基づく学部カリキュラムの点検・整備（坂本正徳 教授）
- 16:10-16:20 \*質疑・報告者からの補足など（10分）
- 16:20 機構長挨拶・閉会

### 【実施後アンケート回答結果】 回答件数：24件

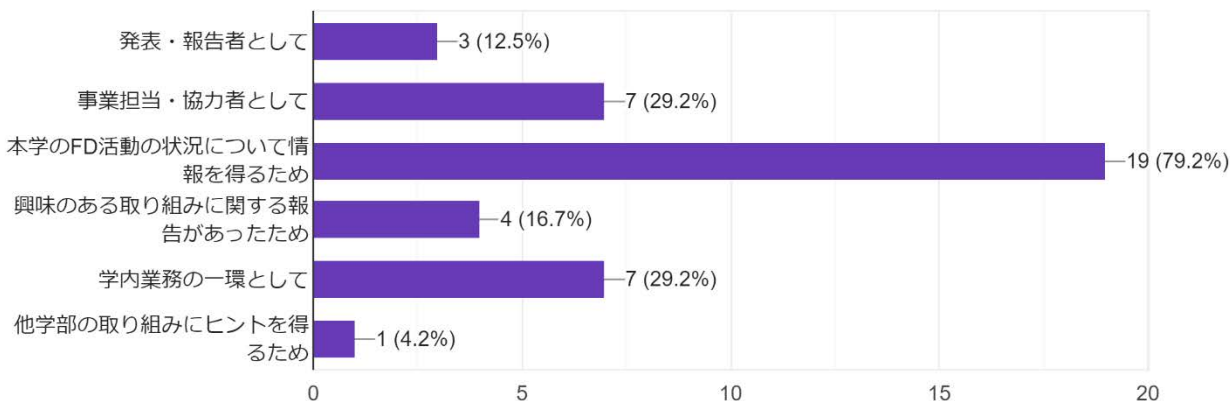
本日参加・傍聴された報告をお聞かせください。（複数選択可）

24件の回答



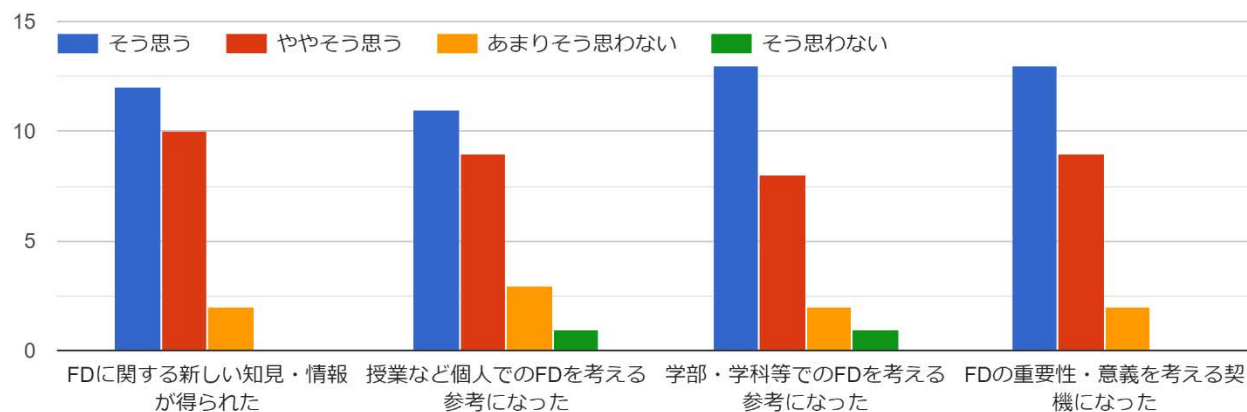
本日、参加した理由をお答えください。（複数選択可）

24件の回答

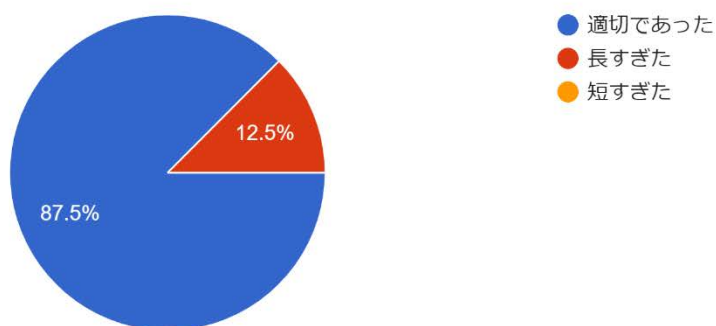




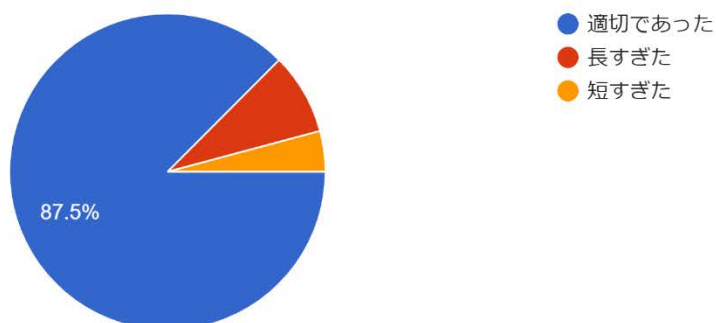
成果報告会に参加した感想はいかがでしたか。



報告会の実施時間は適切でしたか（選択肢以外でご意見があれば「その他」にご記入ください）。  
24件の回答



各報告の報告時間（15分+質疑応答5分）は適切...でご意見があれば「その他」にご記入ください）。  
24件の回答



2年連続でZOOMでの開催となりましたが、「成果報告会」の今後（コロナ終息後も視野に入れて）の開催形態について、ご希望・ご意見等ございましたらご記入ください。

- 対面形式が復活した後も、遠隔形式（ZOOM）も残していただけると有難いです。
- Zoom開催で特に問題がないのならば、資料共有のメリットがあるので、継続していただけると幸いです。
- zoomと対面など、キャンパス間の移動無しで参加できるのが良いと思います。
- 今後もこの形式でしていただくと、たまプラーザの教員は移動がないので負担がありません。
- 今後とも、オンライン開催がよいと思います。
- 今後ともZoom開催でよいと思います。
- Zoomだと参加しやすいので毎年この形態でお願いしたいです
- Zoomでよいと思います。
- Zoomでの開催が望ましい。
- Zoomでの開催であれば、録画し、事後配信することが容易なので、継続されることを望みます。
- 直接の当該業務担当者ではないが、一教員として情報共有できる手段としてオンライン参加は有益である。対面での開催になったとしても、オンライン参加の形態も保持していただければ幸いです。
- 遠隔でも十分に発表内容、各部FDの取組みを理解することができました。
- ZOOMによる開催は参加しやすいという面があると思います。
- オンライン形式が妥当である。
- コロナ終息後もZoomでの開催を視野に入れておいて良いのではないかと思います。資料の印刷・配付の手間が省け、また参加もし易いと思うからです。

その他、今回の「成果報告会」について、ご意見・ご感想等ございましたら自由にご記入ください

- お疲れさまでした。たいへん参考になりました。
- 報告者として改めてFD事業の意義を実感できた報告会でした。
- できれば資料は手元でも見られるようになっていて助かります。
- もともと分析の部分含め外部業者へ委託している認識でいたため、その分の労務委託コストをこの事業にかけるだけの意味があるのか疑問だった。しかし実際には、それぞれ先生方が活用しているのを知ることが出来たので参加してよかった。たとえば学生リアル調査では結果がどう反映されたか学生に周知することで、（自分の回答が活かされる機会がある）と思わせることで回答率アップを図っている面もあると思う。同じように成果報告会についても、今回の報告を受けてどのように各学部学科で活かしていくのか、具体的に学生に対して示していくことが更なる回答率アップに繋がるのではないか。
- 観光まちづくり学部のものですが、次年度のFD助成事業の実施に向けて大変参考になりました。ありがとうございました。
- こうした機会が定着してきたことは、本学の教育の質改善にとって大変喜ばしい。教員の参加が少ないことは大変残念である。全学的交流機会とするのか、それとも各学部の取り組み内容を深め交流するのか、目的や内容が中途半端であるように思われる。各報告時間等をもう少し長くし内容を充実させるか、社会科学系と人文科学系とに分けて開催するとか、複数回に分けて開催するとかなど、開催の仕方を工夫いただければ幸いです。
- 各部FDの取組みを学ぶことができ、大変有意義な時間となりました。ありがとうございました。
- 冊子体によるまとめも考えていけば参考になります。
- 休憩を挟むとどうしても参加者が少なくなってしまうため、報告順を毎回変更するなどの工夫が欲しい。また、後半は31名の参加者中、人間開発学部専任教員が11名で3分の1以上を占めてゐたが、これでは「全学的」催しとは到底言ひ難い。
- 成果報告会の開催、ありがとうございます。今後ともよろしく願いいたします。

以上

〔令和4年6月1日（水）第1回教育開発センター委員会にて報告〕

〈資料5〉過年度事業一覧（平成24年度～令和2年度）

※肩書き・申請額は申請当時のもの（事業の進捗状況等を勘案して減額補正を実施する場合あり）

平成24年度 学部FD推進事業

項目	詳細
申請学部	文学部
事業名称	導入教育及び初年次教育科目の授業改善
申請者	野呂 健
実務担当者	石川則夫
申請額	1,000,000 円
申請学部	法学部
事業名称	法学部教育における本格的 PDCA サイクル始動のための準備作業
申請者	宮内靖彦
実務担当者	荻田真司
申請額	898,000 円
申請学部	経済学部
事業名称	4年間を見通した教育改善を目的とした学生による主観的な学修の達成度に関する調査
申請者	尾近裕幸
実務担当者	田原裕子
申請額	1,000,000 円
申請学部	神道文化学部
事業名称	アンケートの実施の簡便化による授業運営、学部運営の向上プログラム
申請者	石井研士
実務担当者	西岡和彦
申請額	542,000 円
申請学部	人間開発学部
事業名称	「人づくりのプロ」を育てる学部教員の実践的指導力の自己開発
申請者	新富康央
実務担当者	堀江紀子
申請額	1,000,000 円

\*総額 4,440,000 円

平成 25 年度 学部 FD 推進事業

項 目	詳 細
申請学部	文学部
事業名称	授業改善及びカリキュラム改訂の基本方針策定
申請者	野呂 健
実務担当者	矢部健太郎
申請額	1,000,000 円
申請学部	法学部
事業名称	法学部教育における本格的 PDCA サイクルの準備作業
申請者	宮内靖彦
実務担当者	佐藤秀勝
申請額	999,000 円
申請学部	経済学部
事業名称	在学中の学修達成度と教育改善に関する意識調査
申請者	尾近裕幸
実務担当者	本田一成
申請額	1,000,000 円
申請学部	神道文化学部
事業名称	アンケートの実施の簡便化による授業運営、学部運営の向上プログラム
申請者	石井研士
実務担当者	西岡和彦
申請額	563,000 円
申請学部	人間開発学部
事業名称	「人づくりのプロ」を育てる学部教員の実践的指導力の自己開発
申請者	新富康央
実務担当者	柴田保之
申請額	490,000 円

\*総額 4,052,000 円

平成 26 年度 学部 FD 推進事業

項 目	詳 細
申請学部	文学部
事業名称	授業改善及びカリキュラム改訂の基本方針策定
申請者	野呂 健
実務担当者	柴田紳一
申請額	1,000,000 円
申請学部	法学部
事業名称	法学部教育における本格的 PDCA サイクルの成果検証およびアクティブラーニング導入に関する基礎的研究
申請者	宮内靖彦
実務担当者	佐藤秀勝
申請額	999,000 円
申請学部	経済学部
事業名称	導入教育における主体的な学びの促進
申請者	尾近裕幸
実務担当者	本田一成
申請額	987,000 円
申請学部	神道文化学部
事業名称	アンケートの実施の簡便化による授業運営、学部運営の向上プログラム
申請者	石井研士
実務担当者	西岡和彦
申請額	1,000,000 円
申請学部	人間開発学部
事業名称	「人づくりのプロ」を育てる学部教員の実践的指導力の自己開発
申請者	成田信子
実務担当者	柴田保之
申請額	902,000 円

\*総額 4,888,000 円

平成 27 年度 学部 FD 推進事業

項目	詳細
申請学部	文学部
事業名称	授業改善及びカリキュラム改訂の基本方針策定
申請者	野呂 健
実務担当者	白井重範
申請額	648,000 円
申請学部	法学部
事業名称	法学部教育における本格的 PDCA サイクルの成果検証およびアクティブラーニング導入に関する基礎的研究
申請者	宮内靖彦
実務担当者	川合敏樹
申請額	700,000 円
申請学部	経済学部
事業名称	リーダーシップ教育を行うための能力とスキルの獲得
申請者	尾近裕幸
実務担当者	宮下雄治
申請額	1,000,000 円
申請学部	神道文化学部
事業名称	アンケートの実施の簡便化による授業運営、学部運営の向上・改善化プログラム
申請者	武田秀章
実務担当者	遠藤 潤
申請額	600,000 円
申請学部	人間開発学部
事業名称	「人づくりのプロ」を育てる学部教員の実践的指導力の自己開発-教育実習・保育実習に焦点をあてて-
申請者	成田信子
実務担当者	伊藤英之
申請額	540,000 円

\*総額 3,488,000 円

平成 28 年度 学部 FD 推進事業

項 目	詳 細
申請学部	文学部
事業名称	カリキュラムおよび授業改善の基本方針検討
申請者	野呂 健
実務担当者	金杉武司
申請額	800,000 円
申請学部	法学部
事業名称	法学部におけるアクティブラーニング導入および初年次教育手法の研究
申請者	宮内靖彦
実務担当者	川合敏樹
申請額	797,600 円
申請学部	経済学部
事業名称	基礎演習 A・B における外部評価を通じた授業改善
申請者	尾近裕幸
実務担当者	細井 長
申請額	1,000,000 円
申請学部	神道文化学部
事業名称	学生に対する効率的なアンケート・学力調査ならびに有識者の外部評価による授業運営・学部運営の改善化
申請者	武田秀章
実務担当者	遠藤 潤
申請額	798,000 円
申請学部	人間開発学部
事業名称	「人づくりのプロ」を育てる学部教員の実践的指導力の自己開発
申請者	新富康央
実務担当者	伊藤英之
申請額	969,500 円

\* 申請総額 4,365,100 円

平成 29 年度 FD 推進助成（甲）「学部 FD 推進」事業

項 目	詳 細
申請学部	文学部
事業名称	カリキュラムおよび授業改善の基本方針検討
申請者	野呂 健 学部長
実務担当者	樋口秀実 教授 → 吉岡 孝 教授（変更）
申請額	600,000 円
申請学部	法学部
事業名称	法学部における新カリキュラム導入に向けた初年次教育の手法の研究
申請者	宮内靖彦 学部長
実務担当者	安田恵美 専任講師
申請額	794,000 円
申請学部	経済学部
事業名称	基礎演習 A・B における FA 制度を用いた授業改善
申請者	尾近裕幸 学部長
実務担当者	星野広和 教授
申請額	998,000 円
申請学部	神道文化学部
事業名称	学生に対する効率的なアンケート・学力調査による授業運営・学部運営の改善化
申請者	武田秀章 学部長
実務担当者	遠藤 潤 准教授
申請額	600,000 円
申請学部	人間開発学部
事業名称	「人づくりのプロ」を育てる学部教員の実践的指導力の自己開発 —学校インターンシップの現状と課題の把握—
申請者	新富康央 学部長
実務担当者	神事 努 助教
申請額	450,000 円

\* 申請総額 3,442,000 円



平成 29 年度 FD 推進助成（乙）「グループによる FD 推進事業」事業

項目	詳細
研究代表者	根岸毅宏 経済学部教授
事業名称	アクティブラーニング型授業における教員と学生との間の教育成果のギャップの確認およびルーブリックの作成
実施形態	経済学部
共同研究者	齊藤光弘 経済学部特任教授
申請額	1,126,200 円
研究代表者	藤本頼生 神道文化学部神道文化学科准教授
事業名称	神道教化関連授業の改善およびアクティブラーニング化にかかる教材開発授業
実施形態	神道文化学部神道文化学科
共同研究者	黒崎浩行 神道文化学部神道文化学科教授
申請額	598,060 円
研究代表者	成田信子 人間開発学部初等教育学科教授
事業名称	学生の基礎日本語力を向上させる授業方法の開発
実施形態	学部・学科横断型
共同研究者	鈴木道代 教育開発推進機構特別専任助教 大津直子 教育開発推進機構特別専任助教 吉永安里 人間開発学部子ども支援学科准教授 渡邊雅俊 人間開発学部初等教育学科教授 藤田大誠 人間開発学部初等教育学科教授 吉田永弘 文学部日本文学科教授
申請額	937,600 円

\* 申請総額 2,661,860 円

平成 30 年度 FD 推進助成（甲）「学部 FD 推進」事業

項 目	詳 細
申請学部	文学部
事業名称	カリキュラムおよび授業改善の基本方針検討
申請者	石川 則夫 学部長
実務担当者	牧野 格子 准教授
申請額	600,000 円
申請学部	法学部
事業名称	法学部新カリキュラムの実効性の検証
申請者	門広 乃里子 学部長
実務担当者	小原 薫 准教授
申請額	800,000 円
申請学部	経済学部
事業名称	基礎演習 A・B におけるルーブリックの作成・授業導入、および実践のためのコーチングスキル研修
申請者	橋元 秀一 学部長
実務担当者	星野 広和 教授
申請額	999,000 円
申請学部	神道文化学部
事業名称	学生に対する効率的なアンケート・学力調査に基づく授業運営・学部カリキュラム改善への検討
申請者	武田 秀章 学部長
実務担当者	菅 浩二 准教授
申請額	739,000 円
申請学部	人間開発学部
事業名称	充実した『理論と実践の往還』による教育インターンシップに向けた学部の関わり方
申請者	田沼 茂紀 学部長
実務担当者	山田 佳弘 教授
申請額	288,400 円

\* 申請総額 3,426,400 円

平成 30 年度 FD 推進助成（乙）「グループによる FD 推進」事業

項目	詳細
研究代表者	成田信子 人間開発学部初等教育学科教授
事業名称	ループリックを活用した日本語関連科目の学修支援
実施形態	学部・学科横断型
共同研究者	高橋 大助（文学部 教育学（教職課程）教授） 吉田 永弘（文学部 日本文学科 教授） 渡邊 雅俊（人間開発学部初等教育学科教授） 坂本 正徳（人間開発学部初等教育学科教授） 鈴木 道代（教育開発推進機構特別専任助教） 大津 直子（教育開発推進機構特別専任助教）
申請額	2,413,240 円

\*申請総額 2,413,240 円

平成 31 年度（令和元年度） FD 推進助成（甲）学部 FD 推進事業 採択一覧

項 目	詳 細
申請学部	文学部
事業名称	カリキュラムおよび授業改善の基本方針検討
申請者	石川 則夫 学部長
実務担当者	中村 正明（文学部日本文学科准教授）
申請額	996,400
申請学部	法学部
事業名称	法学部新カリキュラムの実効性の検証
申請者	門広 乃里子 学部長
実務担当者	藤嶋 亮（法学部法律学科准教授）
申請額	800,000
申請学部	経済学部
事業名称	基礎演習 A・B におけるルーブリックを用いた質の高い授業提供のためのコーチングスキル 研修
申請者	橋元 秀一 学部長
実務担当者	星野 広和（経済学部教授）
申請額	999,000
申請学部	神道文化学部
事業名称	学生アンケート・学力調査に基づく授業運営・学部カリキュラム改善の模索と検討
申請者	武田 秀章 学部長
実務担当者	菅 浩二（神道文化学部神道文化学科教授）
申請額	742,000
申請学部	人間開発学部
事業名称	原点としての学部設置理念「人間開発」の徹底的再検討に基づく FD 共通基盤の構築
申請者	田沼 茂紀 学部長
実務担当者	藤田 大誠（人間開発学部健康体育学科教授）
申請額	350,000

\* 申請総額 388,7400 円

平成 31 年度（令和元年度） （乙）グループによる FD 推進事業 採択一覧

項目	詳細
研究代表者	宮下 雄治（経済学部教授）
事業名称	AL（アクティブラーニング）授業の外部評価と今後の改善
実施形態	学部・学科横断型
共同研究者	根岸 毅宏（経済学部教授） 齊藤 光弘（経済学部特任教授）
申請額	1073,990
研究代表者	川合 敏樹（法学部教授）
事業名称	PCAP における「論述問題演習」に関する基礎的・実践的研究
実施形態	学部・学科横断型
共同研究者	大久保 桂子（文学部史学科教授） 捧 剛（法学部法律学科教授） 高内 寿夫（法学部法律学科教授） 中曾根 玲子（法学部法律学科教授） 平地 秀哉（法学部法律学科教授） 廣瀬 美佳（法学部法律学科教授） 福岡 英明（法学部法律学科教授）
申請額	1342,000

\* 申請総額 2,415,990 円

## 令和2年度「FD推進助成（甲・乙）事業」採択一覧

（令和2年2月5日（水）第6回教育開発センター委員会資料にて審査・承認）

### （甲）学部FD推進事業 採択一覧

項目	詳細
申請学部	文学部
事業名称	カリキュラムおよび授業改善の基本方針検討
申請者	石川 則夫 学部長
実務担当者	笠間 直穂子（文学部外国語文化学科准教授）
申請額	605,000
申請学部	法学部
事業名称	法学部新カリキュラムの実効性の検証
申請者	一木 孝之 学部長
実務担当者	藤嶋 亮（法学部法律学科教授）
申請額	800,000
申請学部	経済学部
事業名称	基礎演習A・Bにおけるアカデミックライティング指導強化のための教授法研修
申請者	橋元 秀一 学部長
実務担当者	宮下 雄治（経済学部教授）
申請額	996,000
申請学部	神道文化学部
事業名称	学生アンケート・学力調査に基づく、授業運営・学部カリキュラム改善の対策検討
申請者	西岡 和彦 学部長
実務担当者	菅 浩二（神道文化学部神道文化学科教授）
申請額	749,000
申請学部	人間開発学部
事業名称	学部理念に基づく教育課程の再構築に向けて — 「人間開発基礎論」の抜本的検討を中心に —
申請者	成田 信子 人間開発学部長
実務担当者	藤田 大誠（人間開発学部健康体育学科教授）
申請額	400,000

\*申請総額 3,550,000 円

(乙) グループによるFD推進事業 採択一覧

項目	詳細
研究代表者	加納なおみ (教育開発推進機構准教授)
事業名称	思考力を軸としたマルチリテラシー強化プログラム:「トランス・ランゲージング」 教授法による日英アカデミック・リテラシーの指導 (※1)
実施形態	学部・学科横断型
共同研究者	成田信子 (人間開発学部教授) 久保田正人 (教育開発推進機構教授) 捧剛(法学部教授) 赤木美香 (「基礎日本語」兼任講師)
申請額	438,000

\*申請総額 438,000 円 (※2)

(※1) 本件については、事業遂行の過程で、コロナ禍への対応に伴い若干の事業内容変更が生じたため、事業報告・成果報告の時点で題目に変更が生じている。詳細は令和2年度「成果報告書」参照。

(※2) 乙事業については、以上のほか1件の申請がなされ、採択されたが、その後の新型コロナ感染拡大に伴う授業形態変更等により、推進困難として、申請の辞退がなされた。

## 令和3年度 教育開発センター委員

(委員長)	石川 則夫	教育開発センター長 (文学部教授)
	原田 佳昌	教育開発センター副センター長 (教育開発推進機構担当次長 兼 教育開発推進機構事務課長)
	山田 佳弘	教務部長 (人間開発学部教授)
	スピーアーズ スコット	文学部准教授
	藤嶋 亮	法学部教授
	大西 祥恵	経済学部教授
	柏木 亨介	神道文化学部助教
	坂本 正徳	人間開発学部教授
	新井 大祐	教育開発推進機構准教授
	小濱 歩	教育開発推進機構准教授
	仙北谷穂高	教学事務部長
(幹事)	富永 萌香	教育開発推進機構事務課書記補

\* 職名・役職等は令和3年度当時のもの

令和3年度

FD推進助成(甲・乙)事業 成果報告書

編集・発行

國學院大學 教育開発推進機構 教育開発センター

令和4年6月15日



KOKUGAKUIN UNIVERSITY